

有価証券報告書 及び内部統制報告書

事業年度 自 平成24年4月1日
(第82期) 至 平成25年3月31日

富士重工業株式会社

E02152

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移.....	1
2. 沿革.....	3
3. 事業の内容.....	4
4. 関係会社の状況.....	6
5. 従業員の状況.....	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要.....	10
2. 生産、受注及び販売の状況.....	12
3. 対処すべき課題.....	13
4. 事業等のリスク.....	14
5. 経営上の重要な契約等.....	15
6. 研究開発活動.....	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要.....	19
2. 主要な設備の状況.....	20
3. 設備の新設、除却等の計画.....	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況.....	23
2. 自己株式の取得等の状況.....	28
3. 配当政策.....	29
4. 株価の推移.....	29
5. 役員の状況.....	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等.....	34
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等.....	42
2. 財務諸表等.....	91
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	123
1. 提出会社の親会社等の情報.....	123
2. その他の参考情報.....	123
第二部 提出会社の保証会社等の情報	124
確認書	
表紙	
1. 有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項.....	126
2. 特記事項.....	126
内部統制報告書	
表紙	
1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項.....	128
2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項.....	128
3. 評価結果に関する事項.....	128
4. 付記事項.....	128
5. 特記事項.....	128
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第82期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 永 泰 之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

【電話番号】 03-3347-2005

【事務連絡者氏名】 総務部長 山 藤 和 典

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

【電話番号】 03-3347-2005

【事務連絡者氏名】 総務部長 山 藤 和 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	1,445,790	1,428,690	1,580,563	1,517,105	1,912,968
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△4,600	22,361	82,225	37,277	100,609
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△69,933	△16,450	50,326	38,453	119,588
包括利益 (百万円)	—	—	34,900	44,474	152,009
純資産額 (百万円)	394,719	381,893	413,963	451,607	596,813
総資産額 (百万円)	1,165,431	1,231,367	1,188,324	1,352,532	1,577,454
1株当たり純資産額 (円)	505.59	488.58	528.88	576.97	762.87
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△91.97	△21.11	64.56	49.27	153.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.8	30.9	34.7	33.3	37.7
自己資本利益率 (%)	△15.8	△4.2	12.7	8.9	22.9
株価収益率 (倍)	—	—	8.30	13.50	9.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,892	176,734	138,208	54,865	166,715
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△72,385	△62,656	△51,109	△26,602	△71,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,449	△18,560	△39,408	2,586	△60,766
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	96,515	191,466	227,704	258,084	328,947
従業員数 (人)	27,659	27,586	27,296	27,123	27,509
(外、平均臨時雇用者数) (人)	[3,878]	[3,259]	[4,040]	[4,709]	[6,103]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第78期及び第79期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第80期及び第81期は希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、第82期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

5. 第78期、第79期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	969,209	952,136	1,075,923	1,038,917	1,344,110
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△24,840	△12,617	48,732	8,073	78,566
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△83,404	△32,315	33,877	9,277	98,648
資本金 (百万円)	153,795	153,795	153,795	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	782,865	782,865	782,865	782,865	782,865
純資産額 (百万円)	380,263	354,519	386,790	396,451	496,290
総資産額 (百万円)	820,396	926,531	910,646	1,032,592	1,157,447
1株当たり純資産額 (円)	487.78	454.88	495.47	507.71	635.59
1株当たり配当額 (円)	4.5	—	9.0	9.0	15.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.5)	(—)	(4.5)	(4.5)	(5.0)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△109.63	△41.46	43.44	11.88	126.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	38.3	42.5	38.4	42.9
自己資本利益率 (%)	△20.1	△8.8	9.1	2.4	22.1
株価収益率 (倍)	—	—	12.34	55.98	11.56
配当性向 (%)	—	—	20.7	75.7	11.9
従業員数 (人)	12,137	12,483	12,429	12,359	12,717
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[2,875]	[2,006]	[2,420]	[3,001]	[4,344]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第78期及び第79期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第80期及び第81期は希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、第82期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

5. 第78期及び第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、旧中島飛行機株式会社を前身として昭和28年に設立され、その後当社に対する出資5社(富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社)を吸収合併し、昭和41年には額面株式1株の金額500円を50円に変更する目的をもって、東邦化学株式会社(昭和40年富士重工業株式会社と商号変更、東京都新宿区所在)に、東京都千代田区所在の富士重工業株式会社が吸収合併され現在に至ったものであり、その間の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
大正6年12月	故中島知久平氏が群馬県太田町(現太田市)に航空機の研究所を創設。
昭和6年12月	株式会社に改組し、中島飛行機株式会社と改称。
昭和20年8月	終戦にともない富士産業株式会社と改称。民需産業に転換し、スクーター、バス車体、鉄道車両、各種発動機等の生産を開始。
昭和25年7月	連合国の占領政策による指示に従って12会社に分割のうえ、それぞれ企業再建整備法による第二会社として発足。
昭和28年7月	第二会社のうち、富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社の共同出資により当社を設立し、航空機を生産、修理を再開。
昭和30年4月	上記5社を当社に吸収合併。
昭和35年10月	群馬製作所を開設。
昭和43年10月	日産自動車株式会社と業務提携。
昭和44年2月	群馬製作所・矢島工場が稼働。
昭和58年2月	群馬製作所・大泉工場が稼働。
昭和61年11月	台湾ベスパ社との間で合併による新会社設立と現地生産に関する協定に基づき大慶汽車工業股份有限公司を設立。
昭和62年3月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約に基づきスバル・いすゞ オートモーティブ インク(現・連結子会社)を設立。
平成2年8月	米国における販売会社スバル オブ アメリカ インク(現・連結子会社)を買収。
平成7年4月	埼玉製作所(北本市)を新設。同年10月に大宮製作所の業務を移管。
平成11年10月	中央スバル自動車株式会社を吸収合併し、新たに東京地区の販売店として東京スバル株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成11年12月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携。
平成12年4月	日産自動車株式会社との業務提携を解消。
平成12年9月	スズキ株式会社と業務提携。
平成14年4月	台湾ベスパ社との現地生産に関する協定を解消。
平成14年12月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約を解消。
平成15年1月	上記に伴い、スバル・いすゞ オートモーティブ インクを完全子会社化し、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(SIA)へ社名変更。
平成15年3月	鉄道車両事業の終了及びバス事業における新車生産の終了。
平成16年4月	ハウス事業を富士ハウレン関東株式会社(現・富士ハウレン株式会社)へ営業譲渡し分社化。
平成16年8月	輸送機工業株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携を解消。
平成18年3月	トヨタ自動車株式会社と業務提携。
平成18年5月	富士機械株式会社を完全子会社とすることの株式交換契約を締結。
平成19年5月	株式会社マキタによる富士ロビン株式会社の株式公開買付けに対し、全株を売却。
平成20年4月	トヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな業務提携。
平成22年3月	株式会社イチタンを完全子会社とすることの株式交換契約を締結。
平成24年7月	風力発電システム事業を株式会社日立製作所へ事業譲渡。
平成25年1月	塵芥収集車事業を新明和工業株式会社へ事業譲渡。

(注) 会社の設立年月日 昭和20年12月27日

この設立年月日は、株式額面変更のために合併を行なった合併会社(旧 東邦化学株式会社)の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和28年7月17日であります。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社92社及び関連会社6社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、航空宇宙部門、産業機器部門及びその他部門の4部門に関係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[自動車]

当部門においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車並びにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

主な関係会社

- (生産) スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、桐生工業株式会社、富士機械株式会社、株式会社イチタン
- (販売) スバル オブ アメリカ インク、スバル カナダ インク、スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.、東京スバル株式会社、大阪スバル株式会社
- (サービス関係他) スバルファイナンス株式会社、フジ ヘビー インダストリーズ USA インク

なお、トヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）及びダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と開発・生産における協力関係のもと、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいてトヨタ車の受託生産を行っているほか、トヨタから小型自動車のOEM供給を、ダイハツからは軽自動車のOEM供給を受けております。また、当社の国内生産拠点である群馬製作所において、トヨタと共同開発したスポーツカーの生産を行っております。

[航空宇宙]

当部門においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

主な関係会社

- (サービス関係他) 富士航空整備株式会社

[産業機器]

当部門においては、発動機及び発動機搭載機器、農業機械、林業機械、建設機械その他各種機械機具並びにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

主な関係会社

- (販売) ロビン アメリカ インク

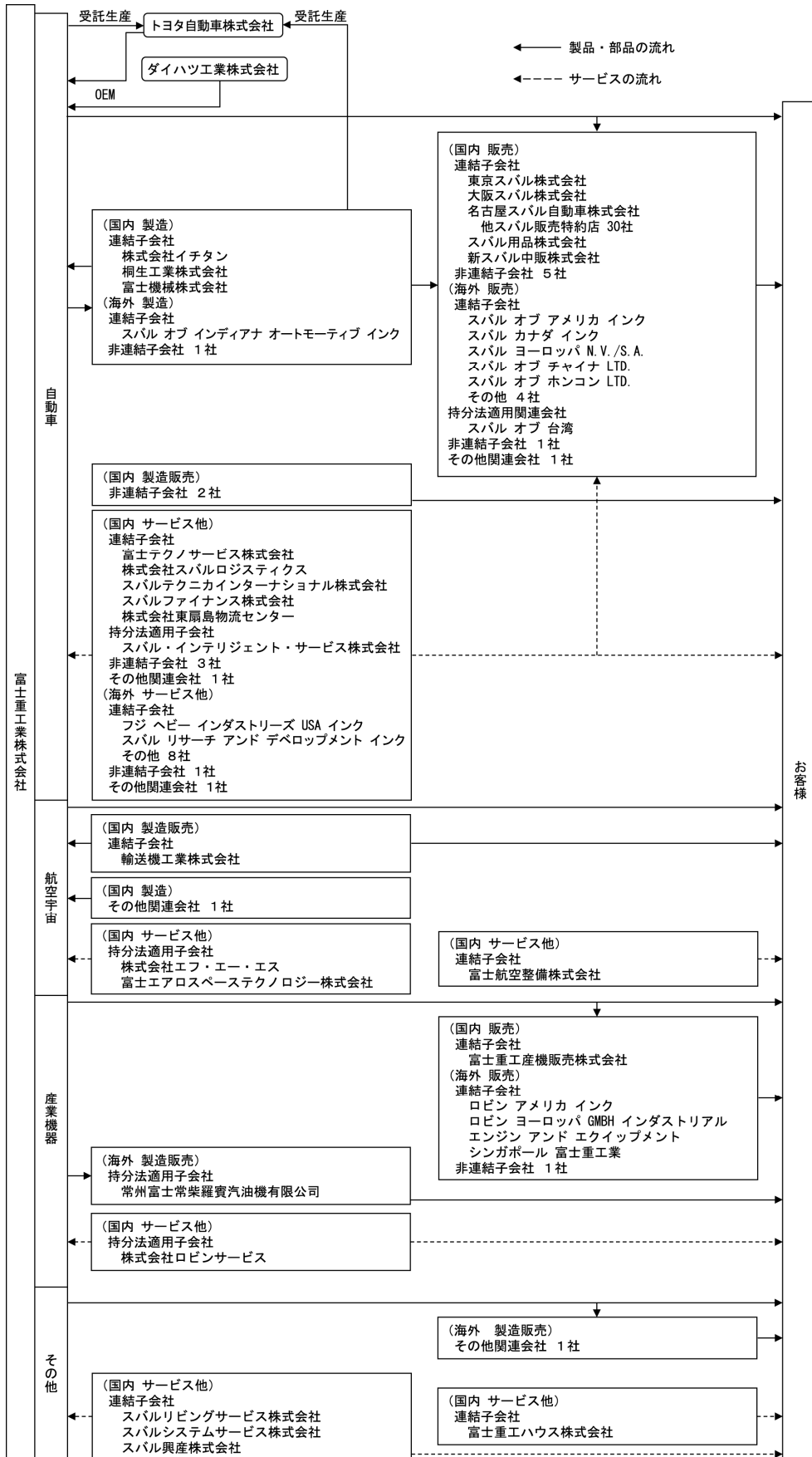
[その他]

当部門においては、不動産の賃貸、ハウスの製造・販売及び修理のサービス業務等を行っております。

主な関係会社

- (サービス関係他) スバル興産株式会社

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 桐生工業株式会社	群馬県桐生市	400百万円	自動車	100.0	当社製自動車特装車の製造、当社製自動車の防錆作業等 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
富士機械株式会社	群馬県前橋市	480百万円	自動車	100.0	当社向自動車用部品、産業機器用部品の製造販売 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
株式会社イチタン	群馬県太田市	480百万円	自動車	100.0	当社向自動車用鍛造部品の製造販売 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
東京スバル株式会社	東京都文京区	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有、設備の賃貸…有
大阪スバル株式会社	大阪府守口市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有、設備の賃貸…有
スバルファイナンス株式会社	東京都渋谷区	2,000百万円	自動車	100.0	当社製自動車に関わる販売金融業務及び当社製品のリース業務 役員の兼任等…有 資金の援助…有
新スバル中販株式会社	神奈川県愛川町	100百万円	自動車	100.0	当社製中古車の販売関連業務及び部品販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸…有 資金の援助…有
スバルテクニカインターナショナル株式会社	東京都三鷹市	250百万円	自動車	100.0	当社モータースポーツ活動に関する各種イベントの運営、関連商品の販売等 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
株式会社スバルロジスティクス	群馬県太田市	96百万円	自動車	100.0	当社製自動車等に係わる物流、倉庫業等 設備の賃貸…有
富士テクノサービス株式会社	東京都三鷹市	70百万円	自動車	100.0	当社製品のデザイン、設計、研究実験、生産技術及び技術資料の作成等 役員の兼任等…有
スバル オブ アメリカ インク (注2、4)	アメリカニュージャージー州チェリーヒル	241千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (注2)	アメリカインディアナ州ラフィエット	794,045千USドル	自動車	100.0	当社製自動車生産用部品の購入、完成車のスバル オブ アメリカ インク他への製造販売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
スバル カナダ インク	カナダ オンタリオ州 ミシサガ	30,000千CAドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバルオブインディアナオートモーティブインク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.	ベルギー ザベンタム	76,359千ユーロ	自動車	100.0	当社製自動車、スバルオブインディアナオートモーティブインク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有
スバル オブ チャイナ L T D.	中国 北京市	41,880千円	自動車	100.0	当社製自動車、スバルオブインディアナオートモーティブインク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
スバル オブ ホンコン L T D.	中国 香港	1,000千USドル	自動車	100.0	当社製自動車の販売
フジ ヘビー インダストリーズ U S A インク	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	5千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバルオブインディアナオートモーティブインク製自動車に対する北米市場内の技術調査、米国における自動車関連の官庁対応 役員の兼任等…有
ロビン アメリカ インク	アメリカ イリノイ州 レイクチュール ーリッヒ	8,000千USドル	産業機器	100.0	当社製産業機器の販売
輸送機工業株式会社	愛知県 半田市	100百万円	航空宇宙	100.0	当社向航空機用部品の製造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
スバル興産株式会社	東京都 新宿区	675百万円	その他	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等…有 資金の援助…有、土地・設備の賃貸借…有
スバルシステムサービス株式会社	埼玉県 さいたま市	100百万円	その他	100.0	当社グループの情報システムの開発・運用 役員の兼任等…有 設備の賃貸借…有
富士重工ハウス株式会社	群馬県 伊勢崎市	200百万円	その他	100.0	コンテナハウスの製造、販売、レンタル等 資金の援助…有 設備の賃貸借…有
スバルリビングサービス株式会社	東京都 渋谷区	20百万円	その他	100.0	当社施設の管理等 土地・設備の賃貸借…有
富士航空整備株式会社	東京都 千代田区	30百万円	航空宇宙	100.0	航空機等の点検、整備等 役員の兼任等…有
株式会社東扇島物流センター	神奈川県 川崎市	490百万円	自動車	68.0	当社製自動車の保管及び船積
その他48社 (持分法適用関連会社)					
1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. スバル オブ アメリカ インクについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	730,693百万円
(2) 経常利益	11,701百万円
(3) 当期純利益	8,022百万円
(4) 純資産額	75,132百万円
(5) 総資産額	230,681百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車	24,146	(5,093)
航空宇宙	2,439	(392)
産業機器	497	(137)
その他	427	(481)
合計	27,509	(6,103)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,717 (4,344)	38.8	16.9	6,196,414

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車	10,137	(3,898)
航空宇宙	2,140	(269)
産業機器	412	(132)
その他	28	(45)
合計	12,717	(4,344)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金(除、通勤手当)及び賞与を含んでおります。
 3. 執行役員(専務及び常務含む)20名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の富士重工業労働組合と国内連結子会社等の全国スバル販売労働組合、部品関係労働組合協議会、スバルシステムサービス労働組合およびスバルロジステック労働組合とで富士重工関連労働組合連合会を結成し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会、日本労働組合連合会に所属しております。組合員数は19,586名であります。

なお、労使関係は円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、海外の景気動向に左右されるリスクは残されるものの、昨年末からの政府の経済対策や金融政策を背景に、歴史的な超円高の是正により輸出環境に改善の兆しがうかがえるなど、次第に景気回復へ向かっていくことが期待される状況にあります。

自動車業界におきましても、日本の自動車販売は、エコカー補助金制度の効果もあり、年間の販売台数は500万台レベルに回復いたしました。また、海外の自動車販売につきましては、当社の重点市場である米国は全需が回復基調を示し、中国は世界一の規模を維持しながら緩やかな成長を続けております。

このような中、当社グループは、平成23年度から平成27年度までの5年間を対象とする中期経営計画「Motion-V（モーションファイブ）」につきまして、北米を中心とした計画以上の販売伸長や中国現地生産実現の遅れなど、計画策定時からの経営環境の変化に応じた追加施策を織り込んだうえで、本計画における収益目標は不変とする対応策を平成24年5月に発表し、スバルの成長戦略の実現を目指しております。

当連結会計年度は、本中期経営計画のブランド戦略に基づいた商品である「SUBARU XV」や「新型フォレスター」を発売し、お客様に大変ご好評をいただきました。また、平成22年5月に発売しました先進運転支援システム「アイサイト（ver.2）」※搭載モデルが、平成25年3月末時点で国内売上台数10万台を達成するなど、着実に取り組みの成果を出すことができました。

また、お客様にお待ちいただいている状況を解消するために、国内の完成車工場およびエンジン・トランスミッション工場の能力増強に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、自動車売上台数の増加などにより、1兆9,130億円と前期に比べ3,959億円（26.1%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が1,204億円と前期に比べ765億円（173.9%）の増益となり、経常利益につきましても、1,006億円と前期に比べ633億円（169.9%）の増益となりました。また、当期純利益につきましては、最近の堅調な業績動向を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について見直しを行った結果、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、法人税等調整額を442億円計上したことなどにより、1,196億円と前期に比べ811億円（211.0%）の増益となりました。

※先進運転支援システム「アイサイト（Ver.2）」とは、ステレオカメラ技術を活かし、幅広く走行環境を認識することで、高い事故回避支援性能を実現したスバル独自のシステムです。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 自動車事業

当連結会計年度の国内の自動車全体需要は、昨年9月まで実施されたエコカー補助金制度の効果により、登録車で前期比5.7%の増加、軽自動車で前期比16.8%の増加といずれも前期を上回りました。これらの結果、国内自動車全体では、5年ぶりに500万台を上回る521万台（前期比9.6%の増加）となりました。

このような全需動向の中、スバルの国内の登録車につきましては、「インプレッサ」の販売が年度を通して好調に推移したことや、「SUBARU XV」や「新型フォレスター」などの新型車、「レガシィ」、「SUBARU BRZ」が台数の上積みで寄与したことにより、売上台数は113千台と前期に比べ33千台（40.7%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、乗用系車種が新型車の投入などにより堅調に推移したものの、商用系車種による落ち込みをカバーできず、売上台数は50千台と前期に比べ42千台（45.4%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は163千台と前期に比べ9千台（5.3%）の減少となりました。

海外につきましては、年度後半には反日デモの影響により中国市場での売上の減速があったものの、北米を中心に「インプレッサ」および「SUBARU XV」が年度を通して好調を維持したことで、全市場で前期を上回ることでできました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は561千台と前期に比べ94千台（20.1%）の増加となりました。

地域別には、北米で390千台と前期に比べ82千台（26.4%）の増加、中国で50千台と2千台（3.9%）の増加、ロシアを含む欧州で61千台と6千台（11.2%）の増加、豪州で38千台と1千台（3.2%）の増加、その他地域で22千台と3千台（15.9%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は過去最高となる724千台と、前期に比べ85千台（13.2%）の増加となり、為替の円高が是正されたことも加わり、自動車事業全体の売上高は1兆7,790億円と前期に比べ3,899億円（28.1%）の増収となりました。

セグメント利益につきましては、1,110億円と前期に比べ716億円（181.7%）の増益となりました。

② 航空宇宙事業

防衛省向け製品では、輸送機「C-2」の量産開始による売上増があるものの、多用途ヘリコプター「UH-1J」の売上減などにより、売上高は前期を下回りました。

一方、民間向け製品では、円高が是正されたこと、および「ボーイング777」、「ボーイング787」の売上増加などにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は891億円と前期に比べ89億円（11.1%）の増収となり、セグメント利益につきましても、68億円と前期に比べ39億円（136.6%）の増益となりました。

③ 産業機器事業

国内農機向けや中東向け発電機の販売は伸長したものの、震災復興需要の一巡により国内向けエンジンや発電機の販売が減少したことや、海外向けエンジンやポンプの販売が減少したことなどにより、売上高は301億円と前期に比べ35億円（10.3%）の減収となりましたが、セグメント利益につきましても、売上構成の改善などにより6億円と前期に比べ1億円（27.2%）の増益となりました。

④ その他事業

塵芥収集車事業を新明和工業株式会社へ事業譲渡したことにより塵芥収集車「フジマイティ」の売上台数が前期を下回ったものの、風力発電システム事業を株式会社日立製作所へ事業譲渡したことなどにより、売上高は147億円と前期に比べ5億円（3.8%）の増収となり、セグメント利益につきましても、16億円と前期に比べ6億円（57.2%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,289億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,667億円（前期は549億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を931億円計上したことに加え、仕入債務の増加487億円があったことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は714億円（前期は266億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）589億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は608億円（前期は26億円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の減少287億円、社債の償還による支出（発行による収入との純額）100億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）137億円があったことなどです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車		
軽自動車 (台)	—	△100.0
小型・普通自動車 (台)	764,262	+32.9
計 (台)	764,262	+19.7
航空宇宙 (百万円)	66,103	+3.9
産業機器 (百万円)	29,959	△11.3
その他 (百万円)	8,460	△14.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
航空宇宙	121,929	△3.7	200,322	+20.5
その他	2,189	△46.0	—	△100.0
合計	124,118	△5.1	200,322	+16.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 (百万円)	1,778,966	+28.1
航空宇宙 (百万円)	89,148	+11.1
産業機器 (百万円)	30,148	△10.3
その他 (百万円)	14,706	+3.8
合計 (百万円)	1,912,968	+26.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

自動車産業は、新興国をはじめグローバルな規模では成長産業であり、より「安全」でかつ「地球環境」に配慮した技術革新・商品化に対する社会的な要請が急速な高まりを見せる中、国内・海外を問わず激しい競争が繰り広げられています。

このような経営環境の中で、当社グループは、経営ビジョンである「存在感と魅力ある企業」を目指し、お客様第一を基軸に、平成27年度までの5ヵ年中期経営計画「Motion-V(モーションファイブ)」に取り組んでおります。本中期経営計画では、今後10年以内に、コア事業である自動車部門“スバル”の年間販売100万台超えを達成するという成長戦略の基礎固めの期間という位置づけの中で、他社とは差別化されたスバルならではの「安心とゆしさ」を追求した付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。その結果、世界の多くのお客様からご支持をいただくことができており、本中期経営計画は順調に推移してきております。

引き続き、全ての事業におきまして、行動指針であります「Confidence in Motion～信頼と革新～」のもと、商品とブランド力を高め、市場において付加価値の高い製品とサービスを提供すべく、開発、生産、物流、販売に関わる全ての体制を固めてまいります。

なお、目標達成に向けましては、次の6項目を最優先に、課題解決に取り組んでまいります。

(生産能力の増強)

現在の好調な販売、そして本中期経営計画の達成を支える生産体制の構築に向けて、国内生産拠点であります群馬製作所、ならびに米国生産拠点でありますスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (SIA) で、平成26年まで段階的に能力増強を進めてまいります。また、SIAにつきましては、現在の中期経営計画の次のステップといたしまして、平成28年中に新たな車種の生産を開始することを目指し、既存の生産ラインを活用した更なる能力増強に着手してまいります。

(規模の拡大)

本中期経営計画の最終年度であります平成27年度の連結販売目標85万台の達成に向けまして、スバルの重点市場であります米国と中国で更なる販売体制の強化に取り組んでまいります。平成25年度の世界販売台数は、過去最高を記録した昨年度を超える、年間752千台を計画しております。

(スバルらしさを追求した商品の拡充)

平成25年の初夏から日本を皮切りに、当社初となる水平対向エンジンのハイブリット車を発売いたします。スバルの強みであります安全性能や走行性能を損なうことなく、社会のニーズの高い環境性能を加えた、電動化時代のスバルらしさを追求したモデルとなっております。今後もスバルならではの強みに磨きをかけた商品の拡充に努めてまいります。

(事業基盤の強化)

販売、生産の規模の拡大に伴い、より多くのお客様の信頼にお応えできるよう、これまでよりも高い次元でお客様視点に立った品質の維持・向上に取り組んでまいります。また、お取引先各位とも関係・連携を更に強固にしながら、今後も緩むことなく原価低減に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

(トヨタグループとのアライアンス)

「トヨタグループとのアライアンス」に関しましては、トヨタ自動車株式会社およびダイハツ工業株式会社と良好な協力関係を維持しており、各社の持つ技術力を活用して、商品ラインナップの強化に向けた取り組みを行っております。引き続きアライアンス効果の最大化に努めてまいります。

(CSR活動)

当社は本中期経営計画におきましても、CSR活動の目標として、「グローバルな事業活動を通じて社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」、そして「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」を目指すことを掲げ、積極的に活動を推進しております。今後もステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、環境性能、安全性能に優れた商品の開発と市場投入、自主的な環境保全活動の推進等の取り組みを通じて継続的な社会発展に貢献するとともに、企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、又、以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、又は価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループにおいて、海外売上高の割合は64.9%を占め、売上高、営業利益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。従って通期の見直しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では為替予約等によるヘッジを実施しており、状況に応じ為替予約等のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損益等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

(3) 特定事業への依存

当社グループは、自動車事業の他に航空宇宙事業・産業機器事業等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様ニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社グループの安定した業績向上に関して最も大切なことです。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社グループの狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の原材料及び部品の購入

当社グループでは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しておりますが、一部の原材料及び取引先に依存している場合があり、需給状況の逼迫等により、安定したコスト・納期・品質で調達できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護

当社グループでは、他社製品と差別化できる技術やノウハウ等に関し、特許、商標で知的財産権を構築しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似製品を製造した場合や特定の地域により保護が限定的な場合、販売減少や訴訟費用の発生により、当社グループの事業性に影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品の開発・製造・販売を行っておりますが、全ての製品、サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性がないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。又、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成12年9月	スズキ株式会社と業務提携契約を締結
平成14年12月	昭和62年2月いすゞ自動車株式会社と締結した米国スバル・いすゞオートモーティブ インク (以下 SIA)における共同現地生産に関する合弁契約を解消し、同時にSIAにおけるいすゞ車の受託生産契約を締結(平成16年7月生産終了)
平成17年10月	米国ゼネラルモーターズコーポレーションと締結した資本・業務提携に関する戦略的提携契約を解消
平成18年3月	トヨタ自動車株式会社と業務提携
平成20年4月	トヨタ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな協力関係に合意
平成22年8月	当社およびスバル興産株式会社と小田急電鉄株式会社との間で、新宿スバルビルおよび同敷地について、売買契約を締結

6 【研究開発活動】

当社グループは、「存在感と魅力ある企業」を長期ビジョンに掲げながら、将来の発展に向けた基盤強化に重点を置き、「Confidence in Motion」をキーワードとして研究開発活動を進めています。当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費総額は49,141百万円です。セグメントごとの研究開発活動状況および研究開発費は次のとおりです。

(1) 自動車事業

自動車の研究開発は、「Confidence in Motion」をキーワードに、「安心と愉しさ」でお客様に御満足頂ける商品開発、技術開発を推進しております。強みのオールアラウンドセイフティでは、先進予防安全技術であるアイサイトの搭載商品拡充や性能向上、危険回避性能の更なる追及、世界トップクラスの衝突安全技術の更なる進化を図っております。また、安心とスポーティを両立した質感の高い走り、環境性能と動力性能を両立させた次世代パワーユニット、平成25年市場導入予定のハイブリッド車、ならびに汎用性の高い軽量新プラットフォームの開発等を推進すると共に、足元の取り組みとして「原価構造改革によるコスト競争力の強化」や「お客様視点での品質向上」にも継続して取り組んでおります。

平成22年5月発売以来、大変好評をいただいている「アイサイト (ver. 2)」は、レガシィ、インプレッサに加えて、平成24年7月にエクシーガ、9月にインプレッサXV、11月に新型フォレスターへと展開を拡充し、ビュアスポーツのBRZ、WRXとOEM車種を除く全車種でラインナップしました。加えてグローバル展開の推進として、平成24年度には豪州に続き、北米でも導入を図りました。今後もグローバル展開の拡充を図ると共に、更なる機能向上に向け開発に取り組んでいきます。

衝突安全への取り組みでは、米国IIHS (ハイウェイ安全保険協会) が行なう安全性評価において、平成24年度も米国販売の全ラインナップで「トップセイフティピック」を獲得しました。4年連続で全ラインナップがトップセイフティピックを獲得した唯一のメーカーとして衝突安全技術の高さを実証しております。加えて基幹商品のレガシィ、アウトバックはトップセイフティピックの中でも特に成績が良い車種に与えられる「トップセイフティ+ (プラス)」を受賞しました。日本においても国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構 (NASVA) が実施した平成24年度自動車アセスメント (JNCAP) において、「JNCAP ファイブスター賞」をレガシィとインプレッサが受賞しました。更に、欧州ではXVに続き新型フォレスターも新車評価基準「ユーロNCAP」において最高評価の「5つ星」を獲得しました。

市場から高い関心を頂いている当社のハイブリッド車につきましては、平成25年度の発売に先駆け、平成25年3月のニューヨーク国際自動車ショーで「スバル XV クロストレック ハイブリッド」を初公開しました。ハイブリッド市場の多様化が進む中、走る愉しさとハイブリッド車ならではの高い燃費性能を高次元で両立させたスバルらしい商品にすべく開発を推進しております。

主力商品である「レガシィ」シリーズは、平成24年5月、「全性能進化」をコンセプトに「デザイン」、「環境・燃費」、「走り」、「安心・安全」を大幅に改良・進化させたビッグマイナーチェンジを行いました。新世代ボクサーエンジンをベースに動力性能と燃費、排ガスを高次元で融合させた新開発の直噴ターボ付きエンジンや高出力エンジンに対応する新リニアトロニック (CVT) の採用、SIシャシーの改良などにより、優れた燃費性能と高い走行質感の両立を実現しました。

「フォレスター」シリーズは第4世代へとフルモデルチェンジし、平成24年11月に発売しました。「SUVとしての本質的な価値の実現」を図るべく、悪路での高い走破性を実現するAWD新制御システム「X-MODE」を採用し、本格SUVならではの道具としての使う愉しさを高めました。また、レガシィで導入した直噴ターボ付きエンジンや新リニアトロニック（CVT）を採用し、ストレスなく自由な移動を可能にする走る愉しさも大幅に向上させました。

「インプレッサ」シリーズは、市場が拡大しているコンパクトSUVの категорияに本格参入すべく平成24年10月に「XVシリーズ」を市場導入しました。「Urban Adventure」をコンセプトに、17インチアルミホイール、200mmの最低地上高、独創的でスポーティなシルエット、専用色の採用などにより都市型クロスオーバーとして市場から高い評価を受けております。

軽自動車は、「ステラ」に改良を施し、平成25年1月に発売しました。29.0km/lの低燃費の実現と安全運転をサポートする衝突回避支援システム「スマートアシスト」を採用し、デザインも大幅に変更致しました。また、軽自動車に求められる優れた機能性、経済性を備えた新型軽乗用車「プレオ プラス」を平成24年12月に追加発売しました。軽商用車「サンバー」シリーズは平成24年4月にフルモデルチェンジしました。軽自動車は、ダイハツ工業より、アライアンスの成果としてOEM供給を受ける商品です。

当事業に関わる研究開発費は47,982百万円です。

(2) 航空宇宙事業

当社は、炭素繊維複合材・先進金属材料の高効率加工技術、組立自動化などの生産技術の研究に注力しています。

また、得意とする無人機分野では、無人偵察機の高機能・高信頼化の研究開発を推進するとともに、宇宙分野では宇宙航空研究開発機構（JAXA）と「静粛超音速研究機」の設計及び飛行実験機の製作を実施しました。

当事業に係る研究開発費は501百万円です。

(3) 産業機器事業

産業機器事業は、「人々の生活基盤を支えるパワーの提供」を使命として、建設機器、農業・ガーデン機器、産業機器、車載用それぞれのエンジン、及び完成機器の5つの事業分野において商品構成の拡充と商品力の向上に取り組んでおります。

平成23年度に、農業機器用エンジン「EKシリーズ」の生産、販売を開始し、農業機器用エンジン市場へ本格参入したのに続き、同シリーズの最上位機種として「EK30」の開発に取り組み、平成25年度に生産、販売を開始する予定です。また、農機・ガーデン機器向けに新規参入した「EA-Vシリーズ」の第二弾として「EA175V」を平成24年8月に生産、販売を開始しました。

車載用としては、産業機器用エンジンをベースとした小型・軽量、高機能な新カテゴリー車載用エンジンの拡充と共に、更に高出力、高効率化のお客様ニーズに応えるべく鋭意開発を推進しております。

また、完成機器では、需要の高まっているインバータ発電機の開発と共にCO2や排気ガスの画期的な低減を実現する次世代動力源の要素技術や電動技術の研究を推進しております。

当事業に係る研究開発費は656百万円です。

(4) その他事業

その他の事業に係る研究開発費は2百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、様々な見積りによる判断が行なわれておりますが、見積りに内在する不確実性により、実際の結果は異なることがあります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりですが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある見積りを含む会計方針は以下のとおりです。

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、取引先等の財務状況が悪化するなどにより支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しておりますが、実際の保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要になる可能性があります。

③ 退職給付引当金

将来の退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、この計算は主として数理計算上で設定される前提条件に基づいて行なわれております。この前提条件には、割引率、将来の給与水準、年金資産の期待収益率、退職率、死亡率などが含まれており、それぞれの条件は現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④ 投資有価証券

価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（有価証券関係）」に記載のとおりですが、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失が発生するなどにより簿価の回収が困難となる状況となった場合、減損の追加処理が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性については、現時点において将来の課税所得を合理的に見積った上で判断しておりますが、将来、繰延税金資産の全部又は一部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の減額を行い、税金費用が発生する可能性があります。

(2) 資産・負債の状況の分析

総資産につきましては、1兆5,775億円と前連結会計年度末に比べ2,249億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が475億円、生産台数の増加によりたな卸資産が380億円増加したことに加え、新たに海外の販売子会社を連結範囲に含めたことによる資産の増加があったことなどです。

負債につきましては、9,806億円と前連結会計年度末に比べ797億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が533億円増加したことなどです。

純資産につきましては、5,968億円と前連結会計年度末に比べ1,452億円の増加となりました。主な要因は、当期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が1,128億円増加したことです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る分析

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

有利子負債は、3,072億円と前連結会計年度に比べて338億円の減少となりました。デット・エクイティ・レシオは51.6%となっております。

今後の設備投資や研究開発の支出計画によっては、資金の調達、又、現預金残高の取り崩しをする可能性があります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆9,130億円と、前連結会計年度に比べ、3,959億円(26.1%)の増収となりました。国内売上高は、登録車売上台数の増加などにより、6,718億円と1,733億円(34.8%)の増収となりました。海外売上高につきましても、売上台数の増加などにより、12,411億円と2,225億円(21.8%)の増収となりました。

営業利益は、1,204億円と、前連結会計年度に比べ、765億円(173.9%)の増益となりました。主な増益要因は売上台数の増加や為替レート差であります。

経常利益は、1,006億円と前期に比べ633億円(169.9%)の増益となりました。

当期純利益は、最近の堅調な業績動向を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について見直しを行った結果、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、法人税等調整額を442億円計上したことなどにより、1,196億円と前期に比べ811億円(211.0%)の増益となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資額は702億円であり、その主たる内容は自動車部門における生産、研究開発あるいは販売に関する設備であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	63,993	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金及び借入金
航空宇宙	3,723	航空機生産設備	同上
産業機器	313	各種発動機生産・販売設備	同上
その他	2,162	新本社ビル建設他	同上
合計	70,191		

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却はありません。

3. 又、上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資金額として自動車に20,588百万円があります。

4. 各セグメントの投資内容は、次のとおりであります。

自動車では、提出会社においては新商品及び合理化等のための生産設備、研究開発設備、販売網の整備・拡充を中心に46,657百万円の設備投資を実施いたしました。又、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいても新商品投入のための生産設備を中心に7,979百万円の設備投資を実施致しました。

航空宇宙では、新商品のための生産設備を中心に提出会社においては3,698百万円を、産業機器では、生産設備の維持更新や合理化等を中心に提出会社においては299百万円の設備投資を各々実施致しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注6)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注1)	合計	
群馬製作所 (群馬県太田市)	自動車	自動車生産 設備 (注3)	25,228	81,788	8,952 (6,190) [4]	7,498	123,466	9,442 [3,834]
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	航空宇宙 その他	航空機他生 産設備 (注2)	3,521	1,639	1,027 (373)	1,737	7,924	1,827 [309]
半田工場・ 半田西工場 (愛知県半田市)	航空宇宙	航空機生産 設備	2,188	2,156	1,461 (49)	102	5,907	327 [30]
埼玉製作所 (埼玉県北本市)	産業機器	発動機生産 設備 (注2)	1,116	564	2,321 (143)	104	4,105	408 [130]
本社 (東京都新宿区)	全社的 管理業務	その他設備 (注2, 3)	7,427	593	20,741 (1,694) [16]	1,428	30,189	713

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注6)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注1)	合計	
富士機械(株) (群馬県前橋市)	自動車	自動部品 生産設備 (注3)	761	3,256	766 (57) [7]	250	5,033	353 [161]
(株)東扇島物流センター (神奈川県川崎市 川崎区)	自動車	物流施設	800	405	5,138 (53)	16	6,359	11
東京スバル(株) (東京都文京区) 他全国32社	自動車	販売設備 (注2, 3)	38,264	8,801	104,369 (863) [413]	1,643	153,077	8,033
スバル興産(株) (東京都新宿区)	その他	その他 (注2)	13,027	21	21,558 (108)	1,069	35,675	53

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) (注6)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注1)	合計	
スバル オブ アメリカ インク (アメリカ・ニュージャージー州)	自動車	販売設備 (注3)	3,424	324	1,839 (155) [189]	2,686	8,273	786
スバル オブ インディア ナ オートモーティブ イ ンク (アメリカ・インディアナ州)	自動車	自動車 生産設備 (注2)	10,250	13,930	1,095 (3,100)	8,245	33,520	2,951 [634]

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品・航空機・建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 貸与中の土地17,813百万円(372千㎡)、建物及び構築物7,838百万円、その他49百万円を含んでおります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は4,117百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 上記のほか、工具、器具及び備品の賃借資産が主に富士重工業(株)群馬製作所に540百万円あります。また、車両運搬具の賃貸資産が主にスバルファイナンス(株)に2,696百万円、スバル オブ アメリカインクに11,387百万円あります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員には、期間従業員・パートタイマー及び派遣社員を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、期末時点では個々のプロジェクト毎の設備計画は決定していないため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資について、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	58,500	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金及び借入金
航空宇宙	4,000	航空機生産設備	同上
産業機器	600	各種発動機生産・販売設備	同上
その他	3,900	新本社ビル建設他	同上
合計	67,000		

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、現時点では重要な設備の売却計画はありません。
3. 上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資予定金額として自動車に28,000百万円があります。さらに、情報インフラ整備等を目的とした無形固定資産に係る投資予定金額として提出会社に6,500百万円があります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年4月1日～平成16年3月31日 (注)1.	36,344,992	782,865,873	9,340	153,795	9,304	160,070
平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注)2.	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(注) 1. 転換社債の転換による増加であります。

2. 金額表示の単位については、平成16年3月31日までは切捨により、平成16年4月1日からは四捨五入により表示しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	89	66	537	494	12	27,692	28,890	—
所有株式数(単元)	—	238,631	13,988	175,260	267,550	34	85,448	780,911	1,954,873
所有株式数の割合(%)	—	30.56	1.79	22.44	34.26	0.00	10.94	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,035,448株は、「個人その他」に2,035単元が、また「単元未満株式の状況」に448株がそれぞれ含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び802株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	39,541	5.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,527	4.28
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	13,690	1.75
SSBT OD05 OMNIB US ACCOUNT - TRE ATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNE Y N SW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,386	1.71
富士重工業取引先持株会	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	12,528	1.60
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	11,191	1.43
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALL OCATION FUND, INC. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTO N, M A 02109, USA (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	10,511	1.34
計	—	287,752	36.76

- (注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 31,380千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 31,673千株
2. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成23年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行を除き、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361,739	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017,170	1.54
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,871,879	0.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	10,765,000	1.38
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	2,335,000	0.30

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。から平成24年8月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,356,000	0.68
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビユー パークウェイ 100	13,837,760	1.77
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズボロースカダーズ・ミルロード 800	1,082,070	0.14
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	3,025,700	0.39
ブラックロック・ライフ・リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,747,181	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,073,000	0.14
ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,656,191	0.21
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,222,000	0.54
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,192,907	0.92

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,035,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,476,000	778,476	同上
単元未満株式	普通株式 1,954,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	778,476	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	2,035,000	—	2,035,000	0.26
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,035,000	400,000	2,435,000	0.31

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,593	34,748,614
当期間における取得自己株式	12,795	25,870,084

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他(注)	3,881	2,315,894	—	—
保有自己株式数	2,035,448	—	2,048,243	—

(注) 1. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、ROEの改善を視野に入れ、業績連動の考え方を取り入れております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年9月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めるところにより剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当（内中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	3,904	5.0
平成25年6月21日 定時株主総会決議	7,808	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	635	493	758	697	1,609
最低(円)	223	311	435	402	545

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	773	931	1,086	1,244	1,443	1,609
最低(円)	632	763	883	1,052	1,217	1,371

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		吉 永 泰 之	昭和29年3月5日	昭和52年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員戦略本部副部长兼 経営企画部長 当社執行役員戦略本部長 当社執行役員スバル国内営業本 部長兼販売促進部長 当社常務執行役員スバル国内営業 本部長 当社取締役兼専務執行役員スバル 国内営業本部長 当社代表取締役社長(現)	(注)4	45
代表取締役 取締役副社長		近 藤 潤	昭和25年7月20日	昭和51年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員スバル製造本部長兼 群馬製作所長 当社執行役員スバル原価企画管理 本部長兼コスト企画部長 当社常務執行役員スバル原価企画 管理本部長 当社常務執行役員スバル原価企画 管理本部長兼スバル購買本部副本 部長 当社常務執行役員戦略本部長兼ス バル原価企画管理本部長 当社取締役兼専務執行役員戦略本 部長 当社取締役兼専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)4	42
取締役	専務執行役 員	馬 淵 晃	昭和28年9月11日	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年10月	当社入社 当社執行役員スバル技術本部副本 部長兼技術管理部長 当社常務執行役員スバル技術本 部長 当社常務執行役員戦略本部長 当社取締役兼専務執行役員戦略本 部長 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役兼専務執行役員中国プ ロジェクト準備室長(現)	(注)4	40
取締役	専務執行役 員	武 藤 直 人	昭和28年4月7日	昭和52年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員スバル商品企画本 部副部长兼商品企画部長 当社執行役員スバル商品企画本 部長 当社常務執行役員スバル商品企画 本部長 当社常務執行役員スバル購買本 部長 当社専務執行役員スバル購買本 部長 当社取締役兼専務執行役員スバル 購買本部長 当社取締役兼専務執行役員スバル 技術本部長兼スバル技術研究所長 (現)	(注)4	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	池田 智彦	昭和28年9月23日	昭和52年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員スバル海外営業本部長 当社執行役員スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク 会長兼社長 当社常務執行役員人事部長 当社取締役兼専務執行役員人事部長 当社取締役兼専務執行役員スバルグローバルマーケティング本部長 (現)	(注) 4	18
取締役	専務執行役員	高橋 充	昭和30年7月13日	昭和53年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社執行役員財務管理部長 当社常務執行役員財務管理部長 当社常務執行役員財務管理部長兼エコテクノロジーカンパニープレジデント 当社専務執行役員財務管理部長兼エコテクノロジーカンパニープレジデント 当社専務執行役員エコテクノロジーカンパニープレジデント 当社取締役兼専務執行役員エコテクノロジーカンパニープレジデント 当社取締役兼専務執行役員財務管理部長 当社取締役兼専務執行役員財務管理部長兼スバル興産株式会社代表取締役社長 (現)	(注) 4	11
取締役	専務執行役員	日月 丈志	昭和29年7月31日	昭和52年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社執行役員スバル商品企画本部副本部長兼上級プロジェクトゼネラル マネージャー 当社執行役員スバル商品企画本部長兼上級プロジェクトゼネラル マネージャー兼スバルテクニカインターナショナル株式会社代表取締役社長 当社常務執行役員スバル商品企画本部長 当社常務執行役員スバル オブ アメリカ インク 会長兼社長 当社常務執行役員スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク 会長兼社長 当社専務執行役員スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク 会長 当社取締役兼専務執行役員海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク 会長 (現)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		有馬利男	昭和17年5月31日	昭和42年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成18年10月 富士フイルムホールディングス株式会社取締役 平成19年6月 富士ゼロックス株式会社取締役相談役 平成20年6月 同社相談役特別顧問 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)4	—
常勤監査役		今井伸茂	昭和24年12月1日	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行執行役員総合資金部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成16年4月 興銀システム開発株式会社取締役社長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社代表取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	8
常勤監査役		木村正一	昭和27年8月24日	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員スバル購買本部副本部長兼自動車購買部長 平成18年6月 当社執行役員スバルカスタマーセンター長兼スバル国内営業本部副本部長兼スバルアカデミー園長 平成19年6月 当社執行役員スバル国内営業本部副本部長 平成21年1月 当社執行役員スバル部品用品本部長 平成22年4月 株式会社スバルロジスティクス代表取締役社長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	10
常勤監査役		齋藤典夫	昭和25年7月6日	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社情報システム部主管 平成13年6月 当社情報システム部長 平成17年6月 スバルシステムサービス株式会社取締役 平成20年6月 スバル興産株式会社常勤監査役 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	6
監査役		山本高稔	昭和27年10月20日	昭和50年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成11年6月 モルガン・スタンレー証券会社東京支店副会長 平成17年7月 UBS証券会社副会長マネージングディレクター 平成21年6月 カシオ計算機株式会社常務取締役 平成23年6月 同社非常勤顧問 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
計						220

- (注) 1. 取締役有馬利男は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役今井伸茂及び監査役山本高稔は、社外監査役であります。
3. 当社では、グループ経営の意思決定と監督機能の強化を目的とした取締役会の活性化を図るとともに、業務執行の責任の明確化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の21名(取締役を兼務している者を除く)であります。

灰 本 周 三 専務執行役員、事業企画部長産業機器カンパニープレジデント
高 田 充 専務執行役員、スバル海外第二営業本部長
永 野 尚 専務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント
鴨 川 珠 樹 常務執行役員、スバル購買本部長
笠 井 雅 博 常務執行役員、スバル製造本部長兼群馬製作所長
小 林 英 俊 常務執行役員、スバル部品用品本部長兼スバルグローバルマーケティング本部副本部長

平川良夫	常務執行役員、スバル技術本部副本部長
務川達彦	常務執行役員、スバル技術本部副本部長
小坂井康雄	常務執行役員、スバル国内営業本部長
中井毅	執行役員、渉外担当
野飼康伸	執行役員、スバル原価企画管理本部長
高橋正士	執行役員、スバル品質保証本部長
飯田政巳	執行役員、スバル海外第二営業本部副本部長
中村知美	執行役員、スバルグローバルマーケティング本部副本部長兼スバル海外第一営業本部副本部長兼スバル海外第二営業本部副本部長
増田年男	執行役員、スバル商品企画本部長兼上級PGM
細谷和男	執行役員、人事部長
大河原正喜	執行役員、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長
前田聡	執行役員、スバル技術本部副本部長
堤ひろみ	執行役員、スバルカスタマーセンター長
戸塚正一郎	執行役員、航空宇宙カンパニーヴァイス・プレジデント兼生産計画部長
岡田稔明	執行役員、経営企画部長

4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
7. 当社は取締役有馬利男および監査役山本高稔を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業理念に基づき、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として取り組んでおります。

経営と執行の機能を明確にし、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を実現することを目的として、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに、自動車事業を中核に捉え、航空宇宙、産業機器の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。

また、取締役会および監査役会においては、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っております。取締役会は8名により構成され、1名を独立性の高い社外取締役とすることでガバナンスの一層の強化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、2名を社外監査役とすることで経営の監視を客観的に行っております。さらに、経営の透明性を高めるために、公正かつタイムリーな開示を実施しております。

② 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は平成18年5月の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての基本方針を以下の内容で決議しております。

(I) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役による法令等違反行為の予防措置として、以下の体制を整備する。

- i 取締役および監査役は、各種会議への出席、りん議書の閲覧、執行役員・使用人からの業務報告等により、他の取締役の職務執行の監督、監査を実効的に行うための体制を整備する。
- ii コンプライアンス規程を定め、取締役が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備する。
- iii 執行役員・使用人が取締役の職務執行上の法令・定款違反行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を定める。
- iv 必要に応じて、取締役を対象とした、外部の専門家によるコンプライアンス等に関する研修を行う。
- v 取締役は他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告し是正処置を講じる。

(II) その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- i 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・取締役会議事録、りん議書、その他取締役の職務の執行に係る文書およびその他の情報の保存、管理に関して社内規程を定め、その規程および法令に従い、適切に当該情報の保存および管理を行う。
- ii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、コンプライアンス、環境、品質、その他のリスクについて、リスクの現実化と拡大を防止するため、各部門の業務に応じて、規程、マニュアル、ガイドライン等を定める。
 - ・事業性のリスクについては取締役が一定の決裁ルールに従い精査し、あわせて、各部門・カンパニーそれぞれによる管理と、経営企画部を中心とした本社共通部門による全社横断的な管理を行う。
 - ・全社的な緊急連絡体制を整備し、緊急時における迅速な対応と損失の拡大防止を図る。
- iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役ごとに職務執行の担当部門を定める。
 - ・各取締役は担当部門の執行役員へ権限を委譲し配分することで職務の執行の迅速化を図る一方、業務報告を定期的に受けることで執行役員・使用人の業務執行を監督する。
 - ・取締役会で審議する案件を、事前に経営会議（取締役会の事前審議機関で全社的経営案件を審議する会議）や執行会議（各執行部門の意思決定機関）にて審議し、問題点を整理することで、取締役会における審議の効率化を図る。
- iv 執行役員・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス規程を定め、執行役員・使用人が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備する。
 - ・コンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う。
 - ・執行役員・使用人を対象に、計画的にコンプライアンス講習会等の教育を実施し、コンプライアンス啓発に取り組む。
 - ・執行役員・使用人が業務上の違法行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を定める。
 - ・内部監査部門として監査部を設置する。

- v 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・国内外の関係会社（以下、関係会社）の事業管理を行うため、関係会社ごとの担当部門を定める。
 - ・内部監査の組織として監査部を設置し、関係会社の業務監査を実施する。
 - ・国内関係会社の監査役を定期的に召集し、国内関係会社における監査機能強化のための意見交換等を行う。
 - ・当社の執行役員・使用人に一部国内関係会社の監査役を兼務させ、監査機能の強化を図る。
 - ・前記ivの内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を、国内関係会社にも適用する。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
 - ・監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助するため、当社の使用人から1名以上のスタッフを配置する。
- vii 前記viの使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・当該補助スタッフが業務執行を行う役職を兼務する場合において、監査役補助業務の遂行については取締役および執行部は干渉しないこととし、監査役からの指揮命令の独立性を確保する。
 - ・当該補助スタッフの人事については監査役会の同意を必要とする。
- viii 取締役・執行役員・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役が取締役・執行役員・使用人から定期的に職務の執行状況について報告を受けられるよう規程を定める。
 - ・監査役が必要に応じ各事業部門等にて取締役・執行役員・使用人へ職務の執行状況について報告を求めることができるよう規程を定め、監査役が必要に応じ情報収集できる体制を整備する。
 - ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項が生じた場合、監査役へ報告する。
 - ・監査役は、重要なコンプライアンス事項の審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う組織であるコンプライアンス委員会に出席する。
 - ・監査役は、代表取締役、取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。

また、当社では、各事業の横串機能を担う経営企画部を中心とした全社共通部門が各部門・カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っております。

さらに、監査部が各部門およびグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しております。

加えて、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。

まず、全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織し、さらに、日頃から役職員を対象とした教育・研修を計画的に実施しており、社内刊行物などを通じて随時、コンプライアンス啓発を行っております。

また当社グループのコンプライアンスの実践を推進するために、グループ会社に対し教育・研修の実施や社内刊行物による情報提供を行なうとともに、当社内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）への参加により、実効性を高めています。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の各常勤監査役（常勤の社外監査役を含みます。）は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、事業所往査、子会社調査、内部監査部門からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。常勤ではない社外監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、内部監査部門および常勤監査役からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、内部監査の組織として監査部（13人）を設置しており、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務遂行について計画的に業務監査を実施しております。年度はじめに内部監査年度計画と監査役会方針との事前調整を行い、監査役に対して監査部は全ての内部監査結果の報告と月次単位での内部監査活動状況の報告および意見交換等を行い、連携を図っております。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。

④ 社外取締役、社外監査役の機能・役割および選任状況についての考え方

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役には、経営陣から独立した立場からのモニタリング機能と、広範かつ高度な知見に基づく当社経営に対する的確な助言者の役割を期待して選任しております。有馬利男氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識、企業の社会的責任に関する高い見識を有しており社外取締役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係（社外取締役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。同氏は、過去には、富士ゼロックス株式

会社および富士フイルムホールディングス株式会社の取締役でありましたが、それぞれの会社と当社の間には、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがあると考えられる規模・性質の取引関係はなく、人的関係、資本的関係その他の利害関係もありません。

社外監査役には、経営陣から独立した経営監視機能として、広範かつ高度な知見に基づく適法性・妥当性の観点からの監査の役割を期待して選任をしております。今井伸茂氏は、金融機関の役員を歴任された経験と豊富な知識、監査を客観的に行なうための資質・能力を有していることから、社外監査役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係または取引関係（社外監査役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。なお、同氏は「役員状況」に記載のとおり、当社株式8千株を保有しています。また、同氏は、過去には株式会社みずほコーポレート銀行の常務執行役員でありましたが、同社は当社の株式12,361千株（1.58%）を保有する株主であり、当社の主要な借入先の一つであります。

また、山本高稔氏は、証券アナリストとしての企業活動に関する広範な見識と、製造業の役員として経営に携わられた経験・知識を有していることから、社外監査役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係（社外監査役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。また、同氏は、過去にはカシオ計算機株式会社の取締役でありましたが、同社と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任する上で、独立性に関する基準等は特別に定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は橋本正己、森本泰行、福島力の3名であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他11名であります。

⑥ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	員数	報酬等の総額(百万円)		
		基本報酬		
		(固定分)	(業績連動分)	
取締役 (社外取締役を除く)	7	237	108	345
監査役 (社外監査役を除く)	2	51	—	51
社外役員	5	45	—	45
合計	14	333	108	441

(注) 上表には、当事業年度の末日までに退任した取締役1名、監査役2名を対象に含んでおります。当事業年度末においては、取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針)

- ・ 取締役に支給する1年間の報酬等の総額は、平成18年6月27日開催の第75期定時株主総会において、6億円以内とする決議を頂いております。その枠内で、取締役会の決議により、取締役の基本報酬として、固定分（職位を基礎とし経営環境等を勘案して具体的な金額が決定されるもの）と業績連動分（当事業年度の連結経常利益実績を基礎とし経営環境等を勘案して具体的な金額が決定されるもの）を支給することとしております。社外取締役には業績連動分の支給はありません。
- ・ 監査役に支給する1年間の報酬等の総額は、平成18年6月27日開催の第75期定時株主総会において、1億円以内とする決議を頂いております。その枠内で、監査役の協議により、監査役の基本報酬として、職位を基礎とし経営環境等を勘案して決定するものを支給することとしております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、500万円または法

令が規定するいずれか高い額としております。

⑧ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に果たすことができる環境を整える目的であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を、定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表上計上額の合計額
96銘柄 59,637百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ポラリス インダストリーズ インク	3,960,000	23,469	産業機器事業における関係維持・強化のため
スズキ株式会社	5,780,000	11,427	事業提携時に取得したもの
興銀リース株式会社	720,000	1,544	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社群馬銀行	2,850,468	1,263	事業全般における関係維持・強化のため
新日本製鐵株式会社	3,051,260	693	自動車事業における関係維持・強化のため
三井物産株式会社	500,000	679	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社商船三井	1,684,050	606	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社小糸製作所	449,852	602	自動車事業における関係維持・強化のため
セントラル硝子株式会社	1,400,975	509	自動車事業における関係維持・強化のため
日本郵船株式会社	1,810,800	471	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社アーレスティ	509,490	366	自動車事業における関係維持・強化のため
日産化学工業株式会社	383,000	298	その他事業における関係維持・強化のため
ジェイ エフ イーホールディングス株式会社	164,663	293	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,953,560	264	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社ジーテクト	102,000	253	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社リケン	585,500	222	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	109,008	219	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ヨロズ	110,000	198	自動車事業における関係維持・強化のため
デンヨー株式会社	170,569	175	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社不二越	364,651	173	自動車事業における関係維持・強化のため
大同特殊鋼株式会社	220,337	126	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	324,659	123	事業全般における関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	20,000	104	その他事業における関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	140	95	その他事業における関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	336,416	89	事業全般における関係維持・強化のため
関西ペイント株式会社	105,000	88	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,632	86	事業全般における関係維持・強化のため
日本板硝子株式会社	667,000	85	自動車事業における関係維持・強化のため
藍澤証券株式会社	369,871	73	事業全般における関係維持・強化のため
日本通運株式会社	210,000	68	その他事業における関係維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ポラリス インダストリーズ インク	3,960,000	34,425	産業機器事業における関係維持・強化のため
スズキ株式会社	5,780,000	12,202	事業提携時に取得したもの
興銀リース株式会社	720,000	2,080	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社群馬銀行	2,850,468	1,613	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社小糸製作所	449,852	737	自動車事業における関係維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	3,051,260	717	自動車事業における関係維持・強化のため
三井物産株式会社	500,000	657	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社商船三井	1,684,050	520	自動車事業における関係維持・強化のため
セントラル硝子株式会社	1,400,975	448	自動車事業における関係維持・強化のため
日本郵船株式会社	1,810,800	440	自動車事業における関係維持・強化のため
日産化学工業株式会社	383,000	434	その他事業における関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,953,560	389	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	109,008	346	自動車事業における関係維持・強化のため
ジェイ エフ イーホールディングス株式会社	164,663	291	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ジーテクト	102,000	257	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社アーレスティ	509,490	248	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社リケン	585,500	227	自動車事業における関係維持・強化のため
デンヨー株式会社	170,569	209	自動車事業における関係維持・強化のため
藍澤証券株式会社	369,871	201	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社ヨロズ	110,000	178	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	324,659	171	事業全般における関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	20,000	154	その他事業における関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	336,416	149	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社不二越	364,651	145	自動車事業における関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	14,000	139	その他事業における関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,632	119	事業全般における関係維持・強化のため
大同特殊鋼株式会社	220,337	113	自動車事業における関係維持・強化のため
関西ペイント株式会社	105,000	110	自動車事業における関係維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	96,600	105	自動車事業における関係維持・強化のため
日本ペイント株式会社	105,000	98	自動車事業における関係維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	160	39	159	44
連結子会社	26	1	28	2
計	186	40	187	46

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク及びスバル オブ インディアナ オートモーティブ インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬125百万円、非監査業務に基づく報酬27百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、スバル オブ チャイナ LTD. 及びスバル オブ ホンコン LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬138百万円、非監査業務に基づく報酬27百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務の内容は、財務報告に係る国際財務報告基準に対するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容は、財務報告に係る国際財務報告基準に対するアドバイザリー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構他が実施する研修等に参加しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成することができる体制を現在整備しているほか、各種団体が実施する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,614	285,152
受取手形及び売掛金	※5 117,062	※5 124,234
リース投資資産	21,865	22,145
有価証券	31,635	66,370
商品及び製品	121,686	163,852
仕掛品	※7 56,143	※7 50,498
原材料及び貯蔵品	33,715	35,217
繰延税金資産	17,399	52,947
短期貸付金	78,788	96,990
その他	48,019	47,579
貸倒引当金	△1,395	△951
流動資産合計	762,531	944,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2, ※4 113,359	※1, ※2, ※4 113,186
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 99,222	※1, ※2, ※4 116,864
土地	※1 171,920	※1 173,012
貸貸用車両及び器具（純額）	※2 12,361	※2, ※4 13,062
建設仮勘定	12,023	14,232
その他（純額）	※2 17,206	※2 14,599
有形固定資産合計	426,091	444,955
無形固定資産		
その他	11,818	12,751
無形固定資産合計	11,818	12,751
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 77,714	※3 93,054
繰延税金資産	1,873	6,227
その他	※3, ※6 76,089	※3, ※6 80,425
貸倒引当金	△3,584	△3,991
投資その他の資産合計	152,092	175,715
固定資産合計	590,001	633,421
資産合計	1,352,532	1,577,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 251,043	※5 242,743
電子記録債務	—	61,595
短期借入金	※1 71,040	※1 60,867
1年内返済予定の長期借入金	※1 23,786	※1 45,197
1年内償還予定の社債	20,010	10
未払法人税等	4,600	7,828
未払費用	69,437	83,032
賞与引当金	16,478	17,865
製品保証引当金	28,861	34,740
工事損失引当金	※7 2,841	※7 918
事業譲渡損失引当金	4,177	2,550
訴訟損失引当金	—	369
その他	69,362	99,317
流動負債合計	561,635	657,031
固定負債		
社債	4,070	14,060
長期借入金	※1 222,074	※1 187,023
繰延税金負債	22,740	19,139
退職給付引当金	33,950	34,917
役員退職慰労引当金	469	457
その他	※1 55,987	※1 68,014
固定負債合計	339,290	323,610
負債合計	900,925	980,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	188,538	301,357
自己株式	△1,259	△1,292
株主資本合計	501,145	613,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,966	27,882
為替換算調整勘定	△69,809	△46,448
その他の包括利益累計額合計	△50,843	△18,566
少数株主持分	1,305	1,448
純資産合計	451,607	596,813
負債純資産合計	1,352,532	1,577,454

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	1,517,105	1,912,968
売上原価	※1, ※2, ※4 1,222,419	※1, ※2, ※4 1,501,809
売上総利益	294,686	411,159
販売費及び一般管理費	※3, ※4 250,727	※3, ※4 290,748
営業利益	43,959	120,411
営業外収益		
受取利息	1,087	1,405
受取配当金	1,005	1,264
持分法による投資利益	817	43
不動産賃貸料	530	592
為替差益	2,290	—
その他	1,156	464
営業外収益合計	6,885	3,768
営業外費用		
支払利息	3,780	3,336
為替差損	—	15,527
デリバティブ評価損	5,116	1,714
減価償却費	1,171	977
その他	3,500	2,016
営業外費用合計	13,567	23,570
経常利益	37,277	100,609
特別利益		
国庫補助金	—	1,738
固定資産売却益	※5 28,655	※5 1,015
投資有価証券売却益	895	551
貸付債権譲渡益	—	325
その他	※6 3,479	※6 1,359
特別利益合計	33,029	4,988
特別損失		
固定資産圧縮損	—	1,738
固定資産除売却損	※7 1,848	※7 2,926
減損損失	63	145
災害による損失	※8 7,257	—
投資有価証券売却損	208	142
投資有価証券評価損	403	61
事業譲渡損失引当金繰入額	※9 4,177	967
その他	※10 3,471	※10 6,536
特別損失合計	17,427	12,515
税金等調整前当期純利益	52,879	93,082
法人税、住民税及び事業税	12,078	17,566
法人税等調整額	2,251	△44,216
法人税等合計	14,329	△26,650
少数株主損益調整前当期純利益	38,550	119,732
少数株主利益	97	144
当期純利益	38,453	119,588

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,550	119,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,399	8,916
為替換算調整勘定	△1,464	23,284
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	77
その他の包括利益合計	※1 5,924	※1 32,277
包括利益	44,474	152,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,382	151,865
少数株主に係る包括利益	92	144

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
当期首残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
当期首残高	156,948	188,538
当期変動額		
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	38,453	119,588
自己株式の処分	△4	1
連結範囲の変動	171	—
その他	△3	648
当期変動額合計	31,590	112,819
当期末残高	188,538	301,357
自己株式		
当期首残高	△1,381	△1,259
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△35
自己株式の処分	129	2
当期変動額合計	122	△33
当期末残高	△1,259	△1,292
株主資本合計		
当期首残高	469,433	501,145
当期変動額		
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	38,453	119,588
自己株式の取得	△7	△35
自己株式の処分	125	3
連結範囲の変動	171	—
その他	△3	648
当期変動額合計	31,712	112,786
当期末残高	501,145	613,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,567	18,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,399	8,916
当期変動額合計	7,399	8,916
当期末残高	18,966	27,882
為替換算調整勘定		
当期首残高	△68,339	△69,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,470	23,361
当期変動額合計	△1,470	23,361
当期末残高	△69,809	△46,448
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△56,772	△50,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,929	32,277
当期変動額合計	5,929	32,277
当期末残高	△50,843	△18,566
少数株主持分		
当期首残高	1,302	1,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	143
当期変動額合計	3	143
当期末残高	1,305	1,448
純資産合計		
当期首残高	413,963	451,607
当期変動額		
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	38,453	119,588
自己株式の取得	△7	△35
自己株式の処分	125	3
連結範囲の変動	171	—
その他	△3	648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,932	32,420
当期変動額合計	37,644	145,206
当期末残高	451,607	596,813

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,879	93,082
減価償却費	58,611	61,544
減損損失	63	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△883	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150	1,344
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,658	2,765
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,840	△1,923
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	147	910
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	369
受取利息及び受取配当金	△2,092	△2,669
支払利息	3,780	3,336
デリバティブ評価損益 (△は益)	5,116	1,714
持分法による投資損益 (△は益)	△817	△43
固定資産除売却損益 (△は益)	△26,807	1,911
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△284	△348
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,602	1,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,033	△21,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,197	48,679
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,185	△280
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△16,077	△14,701
賃貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	△1,842	△2,528
預り金の増減額 (△は減少)	4,258	299
その他	5,685	8,728
小計	67,452	182,349
利息及び配当金の受取額	2,277	2,694
利息の支払額	△3,671	△3,417
法人税等の支払額	△11,193	△14,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,865	166,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,202	△9,760
有価証券の売却による収入	3,315	5,166
有形固定資産の取得による支出	△49,059	△60,852
有形固定資産の売却による収入	36,370	1,965
無形固定資産の取得による支出	△3,204	△4,377
投資有価証券の取得による支出	△16,370	△14,503
投資有価証券の売却による収入	13,854	11,954
貸付けによる支出	△92,710	△94,273
貸付金の回収による収入	88,361	93,376
その他	△1,957	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,602	△71,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,033	△28,655
長期借入れによる収入	79,585	10,218
長期借入金の返済による支出	△21,268	△23,937
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20,010	△20,010
配当金の支払額	△7,027	△7,392
リース債務の返済による支出	△774	△955
その他	113	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,586	△60,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△332	14,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,517	49,543
現金及び現金同等物の期首残高	227,704	258,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137	21,320
現金及び現金同等物の期末残高	※1 258,084	※1 328,947

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 73社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、スバル オブ チャイナ LTD.他3社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、大和商工株式会社は平成25年1月1日に株式譲渡したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

富士エアロスペーステクノロジー株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 6社

会社等の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、スバル オブ チャイナ LTD.他1社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

また、フジ特車株式会社は、平成25年1月1日に株式譲渡したことにより、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

関連会社 スバル ドイツ GmbH

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内子会社及び主要な在外子会社は連結決算日と同一ですが、在外子会社のうち8社は12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる在外子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

②デリバティブ

時価法であります。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

④工事損失引当金

航空宇宙事業の受注工事損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

⑤事業譲渡損失引当金

重要な事業の譲渡損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

⑥訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑧役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しており、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引

一部の国内連結子会社のファイナンス・リース取引に係る売上高と売上原価については、リース取引開始日に計上しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヵ月以内の短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税については税抜き方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が1,835百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,839百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	17,556百万円 (1,621百万円)	16,491百万円 (1,487百万円)
機械装置及び運搬具	4,238百万円 (500百万円)	2,109百万円 (405百万円)
土地	38,231百万円 (6,152百万円)	36,585百万円 (6,152百万円)
合計	60,025百万円 (8,273百万円)	55,185百万円 (8,044百万円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	42,800百万円 (4,241百万円)	35,482百万円 (4,630百万円)
1年内返済予定の長期借入金	5,252百万円 (932百万円)	3,550百万円 (1,408百万円)
長期借入金	18,407百万円 (11,270百万円)	18,274百万円 (12,827百万円)
その他(固定負債)	1,886百万円	1,852百万円
合計	68,345百万円 (16,443百万円)	59,158百万円 (18,865百万円)

(注) 上記のうち()内書は、工業財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	769,274百万円	786,734百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,920百万円	1,783百万円
投資その他の資産その他(出資金)	7,910百万円	2,767百万円

※4 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	521百万円	2,275百万円
(うち、建物及び構築物)	521百万円	532百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	—百万円	1,714百万円
(うち、賃貸用車両及び器具)	—百万円	29百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	605百万円	694百万円
支払手形	229百万円	117百万円

※6

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターA H-64Dの製造に当たり、初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。

当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。

※7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	2,841百万円	918百万円

8 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	16,751百万円	従業員 14,881百万円
スバル カナダ インクの取引先	15,512百万円	スバル カナダ インクの取引先 21,096百万円
その他	6,337百万円	その他 8,566百万円
計	38,600百万円	計 44,543百万円

9 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	905百万円	1,714百万円

- 10 特別目的会社に対する譲渡債権残高は、自動車事業の貸付債権及び航空宇宙事業の売上債権であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特別目的会社に対する譲渡資産残高	23,416百万円	13,344百万円

- 11 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	4,430百万円	4,730百万円
貸出実行残高	512百万円	694百万円
差引額	3,918百万円	4,036百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	459百万円	570百万円

- ※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△1,840百万円	△478百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び賞与手当	42,851百万円	44,719百万円
賞与引当金繰入額	6,040百万円	6,768百万円
広告宣伝費	36,452百万円	48,862百万円
販売奨励金	30,882百万円	44,147百万円
研究開発費	48,014百万円	49,018百万円

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	48,115百万円	49,141百万円

- ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,103百万円	68百万円
土地	27,390百万円	836百万円
その他	162百万円	111百万円
計	28,655百万円	1,015百万円

なお、前連結会計年度の固定資産売却益のうち26,137百万円は、当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却したことによるものであります。

※6 その他特別利益

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他特別利益のうち1,611百万円は、航空宇宙事業での特定プロジェクトにおける製造契約解消に伴う、開発に係る支払債務の免除等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他特別利益のうち775百万円は、航空宇宙事業において過年度にその他特別損失（たな卸資産評価損）を計上したたな卸資産の売却等に伴う戻入等であります。436百万円は、航空宇宙事業での特定プロジェクトにおける製造契約解消に伴う、開発に係る支払債務の免除等であります。

※7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	491百万円	978百万円
機械装置及び運搬具	1,064百万円	1,179百万円
その他	293百万円	769百万円
計	1,848百万円	2,926百万円

※8 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災による損失額であり、主に操業等低下分の固定費用であります。

※9 事業譲渡損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、エコテクノロジーカンパニーが展開する事業を譲渡する予定であり、それに伴う損失見込額であります。

※10 その他特別損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他特別損失のうち3,028百万円は、航空宇宙事業における債権回収懸念が高まった取引先に対する債権の貸倒引当金繰入額及び仕掛品等の評価損であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他特別損失のうち2,463百万円は、自動車事業における中国販売体制の再構築を含む関連諸費用等であります。2,099百万円は、航空宇宙事業におけるプロジェクトを中止したことに伴うたな卸資産の処分費用等であります。1,054百万円は、クリーンロボット事業において過年度に受給した委託研究費及び助成金の返還に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,580	13,203
組替調整額	321	392
税効果調整前	9,901	13,595
税効果額	△2,502	△4,679
その他有価証券評価差額金	7,399	8,916
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,381	23,284
組替調整額	△83	—
税効果調整前	△1,464	23,284
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,464	23,284
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△11	77
その他の包括利益合計	5,924	32,277

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,605,141	12,041	210,446	2,406,736
合計	2,605,141	12,041	210,446	2,406,736

(注)1. 自己株式の増加株式数12,041株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数210,446株は、ストック・オプションの行使による減少205,000株、単元未満株式の売渡しによる減少5,446株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 第80期定時株主総会	普通株式	3,513	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	3,514	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 第81期定時株主総会	普通株式	3,514	利益剰余金	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,406,736	32,593	3,881	2,435,448
合計	2,406,736	32,593	3,881	2,435,448

(注) 1. 自己株式の増加株式数32,593株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数3,881株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 第81期 定時株主総会	普通株式	3,514	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	3,904	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 第82期 定時株主総会	普通株式	7,808	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	237,614百万円	285,152百万円
有価証券	31,635百万円	66,370百万円
小計	269,249百万円	351,522百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△3,470百万円	△6,632百万円
MMF及びCP以外の有価証券	△7,695百万円	△15,943百万円
現金及び現金同等物	258,084百万円	328,947百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	231	204	27
有形固定資産その他	306	232	74
無形固定資産その他	9	7	2
合計	546	443	103

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	231	225	6
有形固定資産その他	136	105	31
無形固定資産その他	6	6	—
合計	373	336	37

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	74	28
1年超	42	17
合計	116	45

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	171	79
減価償却費相当額	159	71
支払利息相当額	4	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、自動車事業における生産用工器具であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、自動車事業におけるネットワーク機器及び端末機であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,179	1,267
1年超	4,813	5,409
合計	5,992	6,676

3. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	26,374	26,712
見積残存価額部分	272	290
受取利息相当額	△4,781	△4,857
リース投資資産	21,865	22,145

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	8,786	7,004	5,226	3,267	2,013	78

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	8,461	6,801	5,127	3,576	2,570	177

4. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	545	285
1年超	206	136
合計	751	421

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び債権流動化等により、調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。当社グループの借入金、社債に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日、償還日は決算日後、最長で11年後であります。このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社では、営業債権及びリース投資資産について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションに対して先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経営会議で基本方針を承認し、デリバティブ取扱い規程に則り、財務管理部が取引を行っております。取引実績は都度、所轄の役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持することに努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	237,614	237,614	—
(2) 受取手形及び売掛金	117,062		
貸倒引当金(*1)	△417		
	116,645	116,645	—
(3) リース投資資産	21,865		
貸倒引当金(*1)	△34		
	21,831	23,103	1,272
(4) 短期貸付金	78,788		
貸倒引当金(*1)	△733		
	78,055	79,295	1,240
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	76,730	76,730	—
資産計	530,875	533,387	2,512
(6) 支払手形及び買掛金	251,043	251,043	—
(7) 電子記録債務	—	—	—
(8) 短期借入金	71,040	71,040	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	23,786	24,043	△257
(10) 1年内償還予定の社債	20,010	20,069	△59
(11) 未払法人税等	4,600	4,600	—
(12) 未払費用	69,437	69,437	—
(13) 社債	4,070	4,153	△83
(14) 長期借入金	222,074	223,009	△935
負債計	666,060	667,394	△1,334
(15) デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,422)	(6,422)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) (2)受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	285,152	285,152	—
(2) 受取手形及び売掛金	124,234		
貸倒引当金(*1)	△165		
	124,069	124,069	—
(3) リース投資資産	22,145		
貸倒引当金(*1)	△26		
	22,119	25,340	3,221
(4) 短期貸付金	96,990		
貸倒引当金(*1)	△586		
	96,404	97,614	1,210
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	102,796	102,796	—
資産計	630,540	634,971	4,431
(6) 支払手形及び買掛金	242,743	242,743	—
(7) 電子記録債務	61,595	61,595	—
(8) 短期借入金	60,867	60,867	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	45,197	45,424	△227
(10) 1年内償還予定の社債	10	10	—
(11) 未払法人税等	7,828	7,828	—
(12) 未払費用	83,032	83,032	—
(13) 社債	14,060	14,165	△105
(14) 長期借入金	187,023	188,393	△1,370
負債計	702,355	704,057	△1,702
(15) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(8,136)	(8,136)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	—	—	—

(*1) (2)受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産、並びに(4) 短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、(3) リース投資資産については見積残存価額が含まれております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)の注記を参照ください。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(11) 未払法人税等、並びに(12) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(14) 長期借入金

これらの時価については、元利息の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 1年内償還予定の社債、並びに(13) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利息の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(15) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	—	34,995
マネー・マネジメント・ファンド	23,940	15,432
非上場株式	3,759	4,088
その他	—	329

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(5) その他有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	237,614	—	—	—
受取手形及び売掛金	115,797	1,265	—	—
リース投資資産	6,524	15,287	54	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの （国債・地方債他）	5,535	4,572	1,303	2,753
その他有価証券のうち満期があるもの （社債）	2,154	5,198	988	372
その他有価証券のうち満期があるもの （その他）	253	25	187	2,456
短期貸付金	29,984	47,557	1,247	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	285,152	—	—	—
受取手形及び売掛金	118,173	6,061	—	—
リース投資資産	7,052	14,959	134	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの （国債・地方債他）	12,688	5,585	1,138	3,204
その他有価証券のうち満期があるもの （社債）	2,692	7,127	1,675	187
その他有価証券のうち満期があるもの （その他）	35,559	37	179	2,260
短期貸付金	35,605	59,510	1,875	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	71,040	—	—	—
社債	20,010	4,070	—	—
長期借入金	23,786	154,378	67,149	547

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	60,867	—	—	—
社債	10	14,060	—	—
長期借入金	45,197	158,656	28,123	244

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,315	18,181	29,134
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	11,149	10,858	291
	② 社債	8,043	7,751	292
	(3) その他	2,602	2,519	83
	小計	69,109	39,309	29,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,613	4,021	△408
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,014	3,031	△17
	② 社債	669	674	△5
	(3) その他	325	326	△1
	小計	7,621	8,052	△431
合計		76,730	47,361	29,369

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,760	22,206	42,554
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	17,478	17,131	347
	② 社債	9,886	9,565	321
	(3) その他	1,992	1,918	74
	小計	94,116	50,820	43,296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	607	669	△62
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,812	4,864	△52
	② 社債	2,210	2,226	△16
	(3) その他	1,051	1,054	△3
	小計	8,680	8,813	△133
合計		102,796	59,633	43,163

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,686	591	180
債券			
国債・地方債等	8,278	232	17
社債	3,790	61	—
その他	1,416	11	11
その他	21,293	—	—
合計	38,463	895	208

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,615	363	100
債券			
国債・地方債等	8,998	123	22
社債	3,251	58	6
その他	1,249	2	13
その他	7	8	1
合計	17,120	554	142

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券について403百万円（その他有価証券の株式403百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について61百万円（その他有価証券の株式61百万円）減損処理を行っております。

なお、当該時価の無い株式の減損にあたっては、株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	146,534	—	△5,400	△5,400
	ユーロ	7,809	—	△382	△382
	カナダドル	15,651	—	△640	△640
	合計	169,994	—	△6,422	△6,422

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	166,010	—	△7,083	△7,083
	ユーロ	15,480	—	△448	△448
	カナダドル	17,977	—	△605	△605
	合計	199,467	—	△8,136	△8,136

(注) 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	34,735	24,610	(注)
	合計		34,735	24,610	

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	26,610	22,395	(注)
	合計		26,610	22,395	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については51社が有しており、また、確定拠出年金制度は20年金、確定給付年金制度は5年金を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が11基金あります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（主として、平成24年2月29日時点）

年金資産の額	150,396百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>173,101百万円</u>
差引額	<u>△22,705百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（主として、自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

14%

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については50社が有しており、また、確定拠出年金制度は20年金、確定給付年金制度は5年金を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が11基金あります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（主として、平成25年3月31日時点）

年金資産の額	154,421百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>182,882百万円</u>
差引額	<u>△28,461百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（主として、自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

17%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△102,523	△107,266
(2) 年金資産	57,166	66,879
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△45,357	△40,387
(4) 未認識数理計算上の差異	23,213	22,867
(5) 未認識過去勤務債務	302	445
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△21,842	△17,075
(7) 前払年金費用	12,108	17,842
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△33,950	△34,917

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	9,116 (注) 2, 3, 4	9,592 (注) 2, 3, 4
(2) 利息費用	1,577	1,504
(3) 期待運用収益	△1,718	△1,446
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,115	2,291
(5) 過去勤務債務の費用処理額	60	43
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	11,150	11,984
(7) 退職給付制度改定損益	△327	81
(8) 合計 ((6)+(7))	10,823	12,065

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額506百万円は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額2,604百万円は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金189百万円を支払っており、営業費用として計上しております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額573百万円は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額3,086百万円は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金156百万円を支払っており、営業費用として計上しております。また、一部の国内連結子会社における年金基金脱退にあたって特別掛金366百万円を支払っており、その他特別損失として計上しております。</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.0~1.8%	0.5~1.3%
(3) 期待運用収益率	1.4~3.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	11年~18年	10~18年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	12,452百万円	15,734百万円
製品保証引当金	10,341百万円	12,470百万円
退職給付引当金繰入限度超過	11,942百万円	12,222百万円
固定資産の減価償却費等	11,143百万円	10,557百万円
長期未払金	5,681百万円	6,908百万円
賞与引当金	6,281百万円	6,797百万円
たな卸資産未実現利益	350百万円	5,915百万円
たな卸資産評価損	4,750百万円	3,669百万円
繰越欠損金	26,906百万円	4,943百万円
その他	10,569百万円	14,039百万円
繰延税金資産 小計	100,415百万円	93,254百万円
評価性引当金	△73,539百万円	△15,654百万円
繰延税金資産 合計	26,876百万円	77,600百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,472百万円	△14,779百万円
固定資産の減価償却費等	△7,317百万円	△6,274百万円
圧縮積立金	△2,396百万円	△2,382百万円
前払年金費用	△4,260百万円	△6,289百万円
その他	△5,981百万円	△7,841百万円
繰延税金負債 合計	△30,426百万円	△37,565百万円
繰延税金資産の純額	△3,550百万円	40,035百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	17,399百万円	52,947百万円
固定資産－繰延税金資産	1,873百万円	6,227百万円
流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	△82百万円	－百万円
固定負債－繰延税金負債	△22,740百万円	△19,139百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産未実現利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」として表示していた10,919百万円は、「たな卸資産未実現利益」350百万円、「その他」10,569百万円として組替えて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	37.8%
試験研究費の税額控除	—%	△2.1%
交際費損金不算入費用	0.4%	1.3%
評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等	△11.0%	△62.6%
過年度法人税等修正及び還付	△0.2%	△0.2%
持分法による投資利益	△0.6%	△0.0%
子会社における適用税率差異	△1.1%	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.4%	—%
その他	0.5%	△2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	△28.6%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「交際費損金不算入費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」として表示していた0.9%は、「交際費損金不算入費用」0.4%、「その他」0.5%として組替えて表示しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(風力発電システム事業の事業譲渡)

当社は、エコテクノロジーカンパニーが展開する風力発電システム事業を平成24年7月1日に株式会社日立製作所に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
株式会社日立製作所
- ② 分離した事業の内容
当社の風力発電システム事業
- ③ 事業分離を行った主な理由
本事業譲渡により、自動車をはじめとした他事業への経営資源の集中を図ります。
- ④ 事業分離日
平成24年7月1日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 事業譲渡損の金額
1,889百万円
上記金額については、前連結会計年度にて1,421百万円を、当連結会計年度にて468百万円を、それぞれ事業譲渡損失引当金繰入額として計上しております。
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
流動資産 2,122百万円
固定資産 95百万円
資産合計 2,217百万円

- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント
報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

- (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	3,252百万円

(塵芥収集車事業の事業譲渡)

当社は、エコテクノロジーカンパニーが展開する塵芥収集車事業を平成25年1月1日に新明和工業株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
新明和工業株式会社
- ② 分離した事業の内容
当社の塵芥収集車事業
- ③ 事業分離を行った主な理由
本事業譲渡により、自動車をはじめとした他事業への経営資源の集中を図ります。
- ④ 事業分離日
平成25年1月1日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 事業譲渡損の金額
3,036百万円
上記金額については、前連結会計年度にて2,756百万円を、当連結会計年度にて280百万円を、それぞれ事業譲渡損失引当金繰入額として計上しております。
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
流動資産 736百万円
固定資産 1,890百万円
資産合計 2,626百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	3,544百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	34,148
		期中増減額	△2,264
		期末残高	31,884
	期末時価		40,854
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	14,711
		期中増減額	△8,138
		期末残高	6,573
	期末時価		9,555

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得等で1,628百万円であり、主な減少額は売却△8,968百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得64百万円であり、主な減少額は売却△1,667百万円であります。
3. 連結決算日における時価は、一部の主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。それ以外の物件については主に路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	3,309	3,401
	賃貸費用	2,062	1,989
	差額	1,247	1,412
	その他(売却損益等)	111	399
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	1,144	517
	賃貸費用	537	241
	差額	607	276
	その他(売却損益等)	26,134	—

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. その他(売却損益等)は売却益、減損損失等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」「エコテクノロジー事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の5つを事業セグメントとしております。

このうち「エコテクノロジー事業」については、報告セグメントにおける量的基準を満たさないために、「その他」に含めて開示しております。従って、当社は「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産及び販売を行っております。

なお「エコテクノロジー事業」につきましては、その主たる事業である風力発電システム事業を平成24年7月1日に、塵芥収集車事業を平成25年1月1日に、それぞれ事業譲渡を行ったことから、平成25年3月31日をもって事業を終了いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車」のセグメント利益が1,754百万円増加しております。なお「自動車」以外のセグメントについての影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I 売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,389,070	80,251	33,617	1,502,938	14,167	1,517,105	—	1,517,105
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,947	—	111	3,058	13,208	16,266	△16,266	—
計	1,392,017	80,251	33,728	1,505,996	27,375	1,533,371	△16,266	1,517,105
セグメント利益	39,389	2,882	503	42,774	1,029	43,803	156	43,959
セグメント資産	1,097,729	153,960	53,863	1,305,552	75,916	1,381,468	△28,936	1,352,532
II その他の項目								
減価償却費	53,043	3,534	522	57,099	1,512	58,611	—	58,611
持分法適用会社への 投資額	5,285	270	886	6,441	266	6,707	—	6,707
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	63,544	2,772	262	66,578	457	67,035	—	67,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I 売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,778,966	89,148	30,148	1,898,262	14,706	1,912,968	—	1,912,968
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,168	—	22	3,190	13,941	17,131	△17,131	—
計	1,782,134	89,148	30,170	1,901,452	28,647	1,930,099	△17,131	1,912,968
セグメント利益	110,974	6,819	640	118,433	1,618	120,051	360	120,411
セグメント資産	1,292,856	179,755	67,951	1,540,562	56,728	1,597,290	△19,836	1,577,454
II その他項目								
減価償却費	56,430	3,398	415	60,243	1,301	61,544	—	61,544
持分法適用会社への 投資額	242	361	912	1,515	—	1,515	—	1,515
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	88,517	3,897	377	92,791	2,195	94,986	—	94,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
498,472	710,432	620,675	112,826	96,729	98,646	1,517,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
		内、米国			
376,569	49,417	48,732	98	7	426,091

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
671,819	895,986	815,801	127,188	113,235	104,740	1,912,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
		内、米国			
390,135	54,216	53,479	476	128	444,955

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
減損損失	63	—	—	63	—	—	63

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
減損損失	145	—	—	145	—	—	145

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
(のれん)							
当期償却額	318	—	—	318	1	—	319
当期末残高	2,420	—	—	2,420	—	—	2,420

（注）「その他」の金額は、エコテクノロジー事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
(のれん)							
当期償却額	294	—	—	294	—	—	294
当期末残高	2,415	—	—	2,415	—	—	2,415

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	576円97銭	762円87銭
1株当たり当期純利益金額	49円27銭	153円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	38,453	119,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,453	119,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,400	780,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権(前連結会計年度末における新株予約権の数1,254個)は、平成23年7月31日で行使期間が終了しております。 行使数 205個 失効数 1,049個	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	451,607	596,813
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,305	1,448
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,305)	(1,448)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	450,302	595,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	780,459	780,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士重工業株式会社	第14回無担保社債	平成18年5月31日	20,000 (20,000)	—	2.01	なし	平成24年5月31日
富士重工業株式会社	第15回無担保社債 (私募債)	平成21年7月10日	4,000	4,000	1.62	なし	平成26年7月10日
富士重工業株式会社	第16回無担保社債	平成24年6月13日	—	10,000	0.71	なし	平成28年6月13日
株式会社東扇島物流 センター	第1回無担保社債 (私募債)	平成22年3月31日	80 (10)	70 (10)	0.93	なし	平成27年3月31日
合計	—	—	24,080 (20,010)	14,070 (10)	—	—	—

(注) 1. 未償還残高欄の()内で内数表示した金額は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	4,060	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,040	60,867	0.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,786	45,197	1.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	751	905	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	222,074	187,023	1.05	平成26年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	962	1,019	—	平成26年～平成30年
その他有利子負債(預り金及び預り保証金)	3,846	3,104	0.35	—
合計	322,459	298,115	—	—

(注) 1. 平均利率の算定においては「期中平均借入残高に対する加重平均利率」を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42,052	44,154	31,488	40,962
リース債務	520	265	167	59

3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、特定融資枠契約を下記のとおり締結しております。

特定融資枠契約の総額 108,899 百万円

当連結会計年度末借入実行残高 —

4. 当社グループは、一部の会社を除きリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	428,895	898,020	1,370,725	1,912,968
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	18,993	45,890	61,742	93,082
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	16,354	40,440	53,136	119,588
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.95	51.82	68.08	153.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.95	30.86	16.27	85.15

2. 重要な訴訟事件等

注記事項（連結貸借対照表関係）※6を参照ください。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,934	158,543
受取手形	※3, ※5 1,345	※3, ※5 554
売掛金	※3 160,431	※3 168,022
有価証券	—	34,995
商品及び製品	31,658	49,593
仕掛品	※7 52,425	※7 46,600
原材料及び貯蔵品	22,092	21,905
前渡金	1,090	1,311
前払費用	※3 1,804	※3 1,536
繰延税金資産	2,490	25,247
関係会社短期貸付金	94,903	83,721
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	4,200	200
預け金	※3 6,495	※3 11,812
未収入金	※3 28,517	※3 25,315
未収消費税等	5,877	7,186
その他	※3 2,074	※3 1,487
貸倒引当金	△8,361	△8,287
流動資産合計	546,974	629,740
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2, ※4 49,462	※1, ※2, ※4 48,833
構築物（純額）	※2 5,146	※2 4,948
機械及び装置（純額）	※1, ※2 70,583	※1, ※2, ※4 86,021
車両運搬具（純額）	※2 1,152	※2 1,214
工具、器具及び備品（純額）	※2 4,566	※2, ※4 4,148
土地	※1 79,629	※1 80,149
建設仮勘定	7,715	6,771
その他（純額）	※2 640	※2 550
有形固定資産合計	218,893	232,634
無形固定資産		
ソフトウェア	5,355	5,651
その他	1,595	2,039
無形固定資産合計	6,950	7,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,262	59,637
関係会社株式	143,222	143,254
出資金	9	9
関係会社出資金	2,022	1,468
長期貸付金	3,505	3,525
従業員に対する長期貸付金	28	19
関係会社長期貸付金	27,900	36,546
破産更生債権等	2,751	2,729
長期前払費用	※ ³ 698	※ ³ 657
前払年金費用	12,035	17,765
長期未収入金	※ ⁶ 23,954	※ ⁶ 23,954
その他	※ ³ 1,545	※ ³ 1,516
貸倒引当金	△4,156	△3,696
投資その他の資産合計	259,775	287,383
固定資産合計	485,618	527,707
資産合計	1,032,592	1,157,447
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,375	2,559
買掛金	※ ³ 233,478	※ ³ 202,046
電子記録債務	—	※ ³ 62,082
短期借入金	※ ¹ 8,300	—
1年内返済予定の長期借入金	※ ¹ 19,500	※ ¹ 38,675
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	※ ³ 454	※ ³ 505
未払金	※ ³ 15,909	※ ³ 9,775
未払費用	※ ³ 35,891	※ ³ 38,107
未払法人税等	409	4,491
前受金	※ ³ 8,869	※ ³ 21,887
預り金	※ ³ 1,411	※ ³ 955
前受収益	※ ³ 201	※ ³ 188
賞与引当金	10,720	11,712
製品保証引当金	10,816	10,780
工事損失引当金	※ ⁷ 2,841	※ ⁷ 918
事業譲渡損失引当金	3,854	2,550
訴訟損失引当金	—	369
資産除去債務	13	231
その他	※ ³ 8,237	※ ³ 22,056
流動負債合計	383,278	429,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	4,000	14,000
長期借入金	※1 206,301	※1 174,625
リース債務	※3 410	※3 344
繰延税金負債	14,642	15,223
退職給付引当金	17,678	18,156
長期未払金	8,226	7,547
資産除去債務	356	303
その他	1,250	1,073
固定負債合計	252,863	231,271
負債合計	636,141	661,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	749	813
別途積立金	35,335	35,335
繰越利益剰余金	21,692	112,859
利益剰余金合計	65,677	156,908
自己株式	△1,224	△1,257
株主資本合計	378,319	469,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,132	26,773
評価・換算差額等合計	18,132	26,773
純資産合計	396,451	496,290
負債純資産合計	1,032,592	1,157,447

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 1,038,917	※1 1,344,110
売上原価		
製品期首たな卸高	13,747	31,658
当期製品製造原価	845,877	1,049,675
当期製品仕入高	72,053	82,329
製品保証引当金繰入額	10,816	10,780
合計	942,493	1,174,442
製品他勘定振替高	※4 624	※4 2,343
製品期末たな卸高	※2 31,658	※2 49,593
製品売上原価	※2, ※3 910,211	※2, ※3 1,122,506
売上総利益	128,706	221,604
販売費及び一般管理費		
販売費	67,594	75,303
一般管理費	※6 60,061	※6 62,541
販売費及び一般管理費	※5 127,655	※5 137,844
営業利益	1,051	83,760
営業外収益		
受取利息	888	835
有価証券利息	99	140
受取配当金	7,760	7,156
不動産賃貸料	2,882	2,741
為替差益	5,786	—
その他	1,792	1,742
営業外収益合計	※1 19,207	※1 12,614
営業外費用		
支払利息	2,697	2,354
社債利息	487	189
減価償却費	1,133	932
貸倒引当金繰入額	9	—
為替差損	—	10,341
デリバティブ評価損	5,116	1,714
その他	2,743	2,278
営業外費用合計	12,185	17,808
経常利益	8,073	78,566
特別利益		
固定資産売却益	※7 6,083	※7 588
投資有価証券売却益	28	6
貸倒引当金戻入額	※8 1,819	※8 874
国庫補助金	—	1,725
その他	※9 2,962	※9 1,225
特別利益合計	10,892	4,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※10 1,261	※10 2,076
減損損失	23	6
災害による損失	※11 6,145	—
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	403	—
固定資産圧縮損	—	1,725
事業譲渡損失引当金繰入額	※12 3,854	967
その他	※13 3,270	※13 5,857
特別損失合計	14,964	10,631
税引前当期純利益	4,001	72,353
法人税、住民税及び事業税	△6,984	617
法人税等調整額	1,708	△26,912
法人税等合計	△5,276	△26,295
当期純利益	9,277	98,648

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	732,173	80.0	910,346	81.4
II 当期労務費		92,340	10.1	105,156	9.4
III 当期経費		90,268	9.9	102,259	9.2
当期総製造費用		914,781	100.0	1,117,761	100.0
期首仕掛品棚卸高		53,284		52,425	
合計		968,065		1,170,186	
期末仕掛品棚卸高		52,425		46,600	
他勘定への振替高	※2	69,763		73,911	
当期製品製造原価		845,877		1,049,675	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	29,719	32,638
外注加工費	13,478	16,959
電力費	5,217	6,702
修繕費	3,681	4,350

※2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
有形固定資産勘定への振替高	2,225	3,521
研究開発費等への振替高	67,538	70,390
計	69,763	73,911

原価計算方法

量産品については主として実際原価による製品別総合原価計算方式、個別受注品については、個別原価計算方式によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
資本剰余金合計		
当期首残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	749	749
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	64
当期変動額合計	—	64
当期末残高	749	813
別途積立金		
当期首残高	85,335	35,335
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	—
当期変動額合計	△50,000	—
当期末残高	35,335	35,335
繰越利益剰余金		
当期首残高	△30,554	21,692
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	△64
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	9,277	98,648
自己株式の処分	△4	1
別途積立金の取崩	50,000	—
当期変動額合計	52,246	91,167
当期末残高	21,692	112,859
利益剰余金合計		
当期首残高	63,431	65,677
当期変動額		
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	9,277	98,648
自己株式の処分	△4	1
当期変動額合計	2,246	91,231
当期末残高	65,677	156,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,346	△1,224
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△35
自己株式の処分	129	2
当期変動額合計	122	△33
当期末残高	△1,224	△1,257
株主資本合計		
当期首残高	375,951	378,319
当期変動額		
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	9,277	98,648
自己株式の取得	△7	△35
自己株式の処分	125	3
当期変動額合計	2,368	91,198
当期末残高	378,319	469,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,839	18,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,293	8,641
当期変動額合計	7,293	8,641
当期末残高	18,132	26,773
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,839	18,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,293	8,641
当期変動額合計	7,293	8,641
当期末残高	18,132	26,773
純資産合計		
当期首残高	386,790	396,451
当期変動額		
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	9,277	98,648
自己株式の取得	△7	△35
自己株式の処分	125	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,293	8,641
当期変動額合計	9,661	99,839
当期末残高	396,451	496,290

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）であります。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法であります。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4) 工事損失引当金

航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

(5) 事業譲渡損失引当金

重要な事業の譲渡損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

8. 収益と費用の計上基準

完成工事高及び工事完成原価の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しており、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

9. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 金額表示の単位

金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益が1,217百万円、経常利益及び税引前当期純利益が1,221百万円が増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度より重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」8,569百万円に含まれる「預け金」は6,495百万円であります。

前事業年度に有形固定資産の「航空機」、「リース資産」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当事業年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の有形固定資産の「その他」550百万円には、「航空機」0百万円、「リース資産」550百万円が含まれております。

前事業年度に無形固定資産の「特許権」、「商標権」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」2,039百万円には、「特許権」3百万円、「商標権」2百万円が含まれております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	713百万円 (713百万円)	668百万円 (668百万円)
機械及び装置	3,738百万円	1,704百万円
土地	520百万円 (520百万円)	521百万円 (521百万円)
計	4,971百万円 (1,233百万円)	2,893百万円 (1,189百万円)

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,000百万円 (2,000百万円)	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,510百万円	1,288百万円
長期借入金	8,569百万円 (7,020百万円)	9,281百万円 (9,020百万円)
計	12,079百万円 (9,020百万円)	10,569百万円 (9,020百万円)

(注) 1. 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 前事業年度の土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り金保証金等5,212百万円の担保に供しております。当事業年度の土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,249百万円の担保に供しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	521,168百万円	507,960百万円

※3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形・売掛金	103,473百万円	101,474百万円
預け金	6,945百万円	11,811百万円
その他資産合計	12,132百万円	11,328百万円
買掛金・電子記録債務	25,002百万円	10,253百万円
その他負債合計	10,549百万円	8,558百万円

※4 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	517百万円	2,242百万円
(うち、建物)	517百万円	517百万円
(うち、機械及び装置)	—百万円	1,697百万円
(うち、工具、器具及び備品)	—百万円	28百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	250百万円	255百万円

※6

前事業年度（平成24年3月31日）及び当事業年度（平成25年3月31日）

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。

当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は長期未収入金として計上しており、訴訟金額には長期未収入金として計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。

※7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	2,841百万円	918百万円

8 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	16,742百万円	従業員 14,870百万円
スバルファイナンス株式会社	5,500百万円	スバルファイナンス株式会社 6,200百万円
スバル信州株式会社	2,000百万円	スバル用品株式会社 1,765百万円
スバル興産株式会社	1,026百万円	スバル興産株式会社 1,016百万円
新潟スバル株式会社	1,000百万円	スバル オブ アメリカ インク 599百万円
スバル オブ アメリカ インク	698百万円	他3社 410百万円
他3社	510百万円	
合計	27,476百万円	合計 24,860百万円

(2) 金融機関からの借入金等に対する保証類似行為等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
スバルファイナンス株式会社	388百万円	スバルファイナンス株式会社 一百万円

9 手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	905百万円	1,714百万円

10 特別目的会社に対する譲渡資産残高は、航空宇宙事業の売上債権であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特別目的会社に対する譲渡資産残高	13,402百万円	3,760百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 売上高	730,901百万円	881,523百万円
2. 営業外収益		
受取利息	840百万円	739百万円
受取配当金	6,886百万円	6,037百万円
不動産賃貸料	2,618百万円	2,412百万円
その他営業外収益	2,715百万円	2,636百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	890百万円	△917百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△1,840百万円	△478百万円

※4 他勘定振替高

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

他勘定振替高は、販売費等への振替高であります。

※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び賞与手当	5,652百万円	5,636百万円
運賃梱包費	19,296百万円	20,733百万円
販売奨励金	14,117百万円	14,110百万円
広告宣伝費	14,808百万円	16,886百万円

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び賞与手当	2,354百万円	2,145百万円
運賃梱包費	19百万円	20百万円
広告宣伝費	416百万円	850百万円
研究開発費	48,295百万円	49,379百万円

※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	48,295百万円	49,379百万円

※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	－百万円	34百万円
車両運搬具	－百万円	27百万円
工具、器具及び備品	51百万円	－百万円
土地	5,975百万円	526百万円
その他	57百万円	1百万円
計	6,083百万円	588百万円

※8 貸倒引当金戻入額（特別利益）のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,819百万円	874百万円

※9 その他特別利益

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他特別利益のうち1,611百万円は、航空宇宙事業での特定プロジェクトにおける製造契約解消に伴う、開発に係る支払債務の免除等であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他特別利益のうち775百万円は、航空宇宙事業において過年度にその他特別損失（たな卸資産評価損）を計上したたな卸資産の売却に伴う戻入等であります。436百万円は、航空宇宙事業での特定プロジェクトにおける製造契約解消に伴う、開発に係る支払債務の免除等であります。

※10 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	285百万円	428百万円
構築物	25百万円	49百万円
機械及び装置	737百万円	980百万円
車両運搬具	34百万円	23百万円
工具、器具及び備品	70百万円	56百万円
土地	88百万円	－百万円
その他	22百万円	540百万円
計	1,261百万円	2,076百万円

※11 災害による損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災による損失額であり、主に操業等低下分の固定費用であります。

※12 事業譲渡損失引当金繰入額

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、エコテクノロジーカンパニーが展開する事業を譲渡する予定であり、それに伴う損失見込額であります。

※13 その他特別損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他特別損失のうち3,028百万円は、航空宇宙事業における債権回収懸念が高まった取引先に対する債権の貸倒引当金繰入額及び仕掛品等の評価損であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他特別損失のうち2,463百万円は、自動車事業における中国販売体制の再構築を含む関連諸費用等であります。2,099百万円は、航空宇宙事業におけるプロジェクトを中止したことに伴うたな卸資産の処分費用等であります。1,054百万円は、クリーンロボット事業において過年度に受給した委託研究費及び助成金の返還に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	2,205,141	12,041	210,446	2,006,736
合計	2,205,141	12,041	210,446	2,006,736

(注) 1. 普通株式の増加株式数12,041株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少株式数210,446株は、ストック・オプションの行使による減少205,000株、単元未満株式の売渡しによる減少5,446株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	2,006,736	32,593	3,881	2,035,448
合計	2,006,736	32,593	3,881	2,035,448

(注) 1. 普通株式の増加株式数32,593株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少株式数3,881株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	193	155	38
合計	193	155	38

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	64	53	11
合計	64	53	11

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	27	9
1年超	12	2
合計	39	11

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	115	29
減価償却費相当額	108	27
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、自動車事業における生産用工器具であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、自動車事業におけるネットワーク機器及び端末機であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	52	35
1年超	40	10
合計	92	45

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	143,122	143,154
関連会社株式	100	100
合計	143,222	143,254

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払費用	6,844百万円	8,940百万円
賞与引当金	4,052百万円	4,427百万円
製品保証引当金	4,089百万円	4,075百万円
たな卸資産評価損	4,510百万円	2,494百万円
貸倒引当金繰入限度超過	3,060百万円	72百万円
繰越欠損金	－百万円	3,139百万円
その他	1,046百万円	2,100百万円
計	23,601百万円	25,247百万円
評価性引当金	△21,111百万円	－百万円
繰延税金資産 (流動) 計	2,490百万円	25,247百万円
繰延税金資産 (固定)		
関係会社株式評価損	11,091百万円	10,844百万円
固定資産の減価償却費等	7,772百万円	7,285百万円
退職給付引当金繰入限度超過	6,258百万円	6,427百万円
貸倒引当金繰入限度超過	1,565百万円	3,796百万円
投資有価証券評価損	650百万円	619百万円
繰越欠損金	23,104百万円	－百万円
その他	100百万円	94百万円
計	50,540百万円	29,065百万円
評価性引当金	△50,540百万円	△22,882百万円
繰延税金資産 (固定) 計	－百万円	6,183百万円
繰延税金資産 合計	2,490百万円	31,430百万円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△9,936百万円	△14,671百万円
前払年金費用	△4,260百万円	△6,289百万円
圧縮積立金	△446百万円	△446百万円
繰延税金負債 (固定) 計	△14,642百万円	△21,406百万円
計	△14,642百万円	△21,406百万円
繰延税金負債 合計	△14,642百万円	△21,406百万円
繰延税金資産の純額	△12,152百万円	10,024百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等損金不算入費用	1.7%	1.5%
配当金等益金不算入	△70.5%	△3.1%
住民税均等割	1.1%	0.1%
過年度法人税等修正	1.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△12.6%	－%
評価性引当金	△93.4%	△67.4%
試験研究費税額控除	－%	△2.7%
その他	0.2%	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△131.9%	△36.3%

3. 法定税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.8%

平成27年4月1日以降 35.4%

この税率変更により、繰延税金資産の純額が1,935百万円増加し、法人税等調整額の金額が503百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(風力発電システム事業の事業譲渡)

当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 3,252百万円

(塵芥収集車事業の事業譲渡)

当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 2,641百万円

上記以外は連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	507円71銭	635円59銭
1株当たり当期純利益金額	11円88銭	126円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,277	98,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,277	98,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,800	780,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権(前事業年度末における新株予約権の数1,254個)は、平成23年7月31日で行使期間が終了しております。 行使数 205個 失効数 1,049個	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	396,451	496,290
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	396,451	496,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	780,859	780,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ポラリス インダストリーズ インク	3,960,000	34,425
		スズキ株式会社	5,780,000	12,202
		興銀リース株式会社	720,000	2,080
		株式会社群馬銀行	2,850,468	1,613
		株式会社小糸製作所	449,852	737
		新日鐵住金株式会社	3,051,260	717
		三井物産株式会社	500,000	657
		株式会社商船三井	1,684,050	520
		セントラル硝子株式会社	1,400,975	448
		日本郵船株式会社	1,810,800	440
		その他 (86銘柄)	10,972,067	5,798
計		33,179,472	59,637	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	151,109	3,054	1,997	152,166	103,333	3,469	48,833
構築物	26,400	479	222	26,657	21,709	659	4,948
機械及び装置	362,276	40,824	39,768	363,332	277,311	22,533	86,021
車両運搬具	4,142	444	499	4,087	2,873	329	1,214
工具、器具及び備品	106,578	5,829	7,497	104,910	100,762	6,094	4,148
土地	79,629	536	16 (6)	80,149	—	—	80,149
建設仮勘定	7,715	48,377	49,321	6,771	—	—	6,771
その他	2,212	560	250	2,522	1,972	646	550
有形固定資産計	740,061	100,103	99,570 (6)	740,594	507,960	33,730	232,634
無形固定資産							
ソフトウェア	47,807	2,391	297	49,901	44,250	2,083	5,651
その他	2,104	3,479	3,016	2,567	528	19	2,039
無形固定資産計	49,911	5,870	3,313	52,468	44,778	2,102	7,690
長期前払費用	1,870	407	632	1,645	988	339	657

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他
機械及び装置	39,108	1,496	209	11
建設仮勘定	45,161	2,896	310	10

3. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他
機械及び装置	37,759	389	272	1,348

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	12,517	402	5	931	11,983
賞与引当金	10,720	11,712	10,720	—	11,712
製品保証引当金	10,816	10,780	10,816	—	10,780
工事損失引当金	2,841	918	2,841	—	918
事業譲渡損失引当金	3,854	967	2,271	—	2,550
訴訟損失引当金	—	369	—	—	369

(注) ※1 当期減少額(その他)のうち12百万円は一般債権の貸倒実績率による引当金の洗替額、905百万円は貸倒懸念の解消、14百万円は債権の回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	17
普通預金	128,295
定期預金	30,000
外貨預金	231
小計	158,543
合計	158,543

(イ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フジ特車株式会社	162
バン自動車株式会社	51
横浜スバル自動車株式会社	45
宝物産株式会社	40
大和商工株式会社	37
その他	219
合計	554

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	254
平成25年4月	106
平成25年5月	83
平成25年6月	72
平成25年7月	20
平成25年8月	19
合計	554

(ウ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スバル オブ アメリカ インク	30,881
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	15,387
民間航空機株式会社	15,279
川崎重工業株式会社	11,209
トヨタ自動車株式会社	8,125
その他	87,141
合計	168,022

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
160,431	1,377,210	1,369,619	168,022	89.1	43.5

(エ) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
自動車(四輪車他)	46,932
産業機器(各種発動機他)	2,656
その他(産業車両他)	5
合計	49,593

(オ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車(四輪車他)	11,243
航空宇宙(航空機他)	33,899
産業機器(各種発動機他)	1,293
その他(産業車両他)	165
合計	46,600

(カ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
素材 (鋼材・非鉄金属他)	3,027
購入部分品他	16,949
消耗工具器具備品	753
補助材料他	1,176
合計	21,905

(キ) 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
スバルファイナンス株式会社	75,266
スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.	8,446
その他	9
合計	83,721

(b) 固定資産

(ア) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	39,914
スバル オブ アメリカ インク	39,049
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	21,120
スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.	10,683
スバルファイナンス株式会社	7,530
その他	24,958
合計	143,254

② 負債の部

(a) 流動負債

(ア) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK株式会社	608
加治金属工業株式会社	225
株式会社ムラコシ精工	202
株式会社大紀アルミニウム工業所	158
宇部テクノエンジ株式会社	142
その他	1,224
合計	2,559

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	850
平成25年5月	545
平成25年6月	543
平成25年7月	578
平成25年8月	43
合計	2,559

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社デンソー	16,995
日立オートモティブシステムズ株式会社	12,151
日本発条株式会社	9,440
ダイハツ工業株式会社	4,488
NTN株式会社	4,249
その他	154,723
合計	202,046

(ウ) 電子記録債務

相手先	金額(百万円)
株式会社千代田製作所	3,797
しげる工業株式会社	3,136
株式会社ヴァレオジャパン	2,912
松尾産業株式会社	2,768
東亜工業株式会社	2,374
その他	47,095
合計	62,082

(b) 固定負債

(ア) 長期借入金

区分	金額 (百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	49,500
株式会社日本政策投資銀行	17,500
農林中央金庫	13,200
株式会社三井住友銀行	11,600
三井住友信託銀行株式会社	11,500
その他 (38社)	71,325
合計	174,625

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

注記事項(貸借対照表関係) ※6を参照ください。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、当社公告掲載URLは次のとおりです。(http://www.fhi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 平成24年4月20日関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類 平成24年4月24日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書の訂正報告書の確認書
(第81期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成24年6月5日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年6月5日関東財務局長に提出。
事業年度(第80期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書（普通社債） 平成24年6月5日関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 平成24年6月6日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
平成24年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第81期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月25日関東財務局長に提出。
- (9) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月25日関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書（普通社債） 平成24年6月25日関東財務局長に提出。
- (11) 四半期報告書及び確認書
(第82期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。
(第82期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出。
(第82期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。
- (12) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年8月10日関東財務局長に提出。
事業年度(第81期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (13) 訂正発行登録書（普通社債） 平成24年8月10日関東財務局長に提出。
- (14) 訂正発行登録書（普通社債） 平成24年11月9日関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書（普通社債） 平成25年2月14日関東財務局長に提出。
- (16) 臨時報告書
平成25年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 泰之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 高橋 充
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉永泰之及び当社最高財務責任者取締役専務執行役員高橋充は、当社の第82 期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 泰之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 高橋 充
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉永泰之及び取締役専務執行役員高橋充は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価については、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社49社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社24社及び持分法適用会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を指標とし、事業拠点の同質性等も勘案して、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成25年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月24日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋	本	正	己	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	本	泰	行	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	島		力	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士重工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士重工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。